

第2章 | 現状と課題

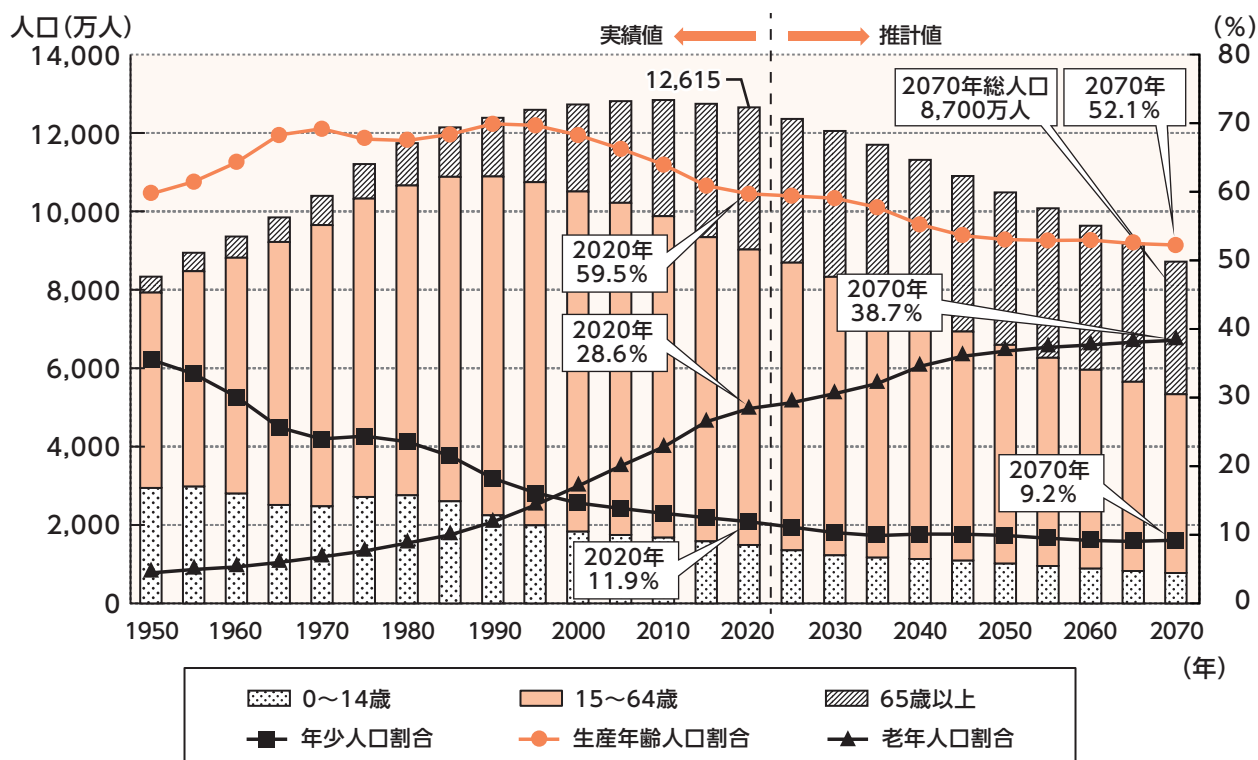
1 人口の減少と少子化及び子育ての現状

(1) 人口の減少

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(令和5年推計)」は、我が国の将来の人口規模や年齢構成等、人口構造の推移を推計しています。このうち、中位推計(出生中位・死亡中位)の結果に基づけば、総人口は、2020(令和2)年の1億2,615万人から、2056(令和38)年には1億人を割って9,965万人、50年後の2070(令和52)年には3,915万人減(2020年人口の31.0%減)の8,700万人になると見込まれています。

また、同推計期間に、年少人口割合は2020(令和2)年の11.9%から2070(令和52)年の9.2%へと2.7ポイントの減少、生産年齢人口割合は59.5%から52.1%へと7.4ポイントの減少が見込まれています。一方、老年人口割合は、28.6%から38.7%、すなわち2.6人に1人にまで増加すると見込まれています。

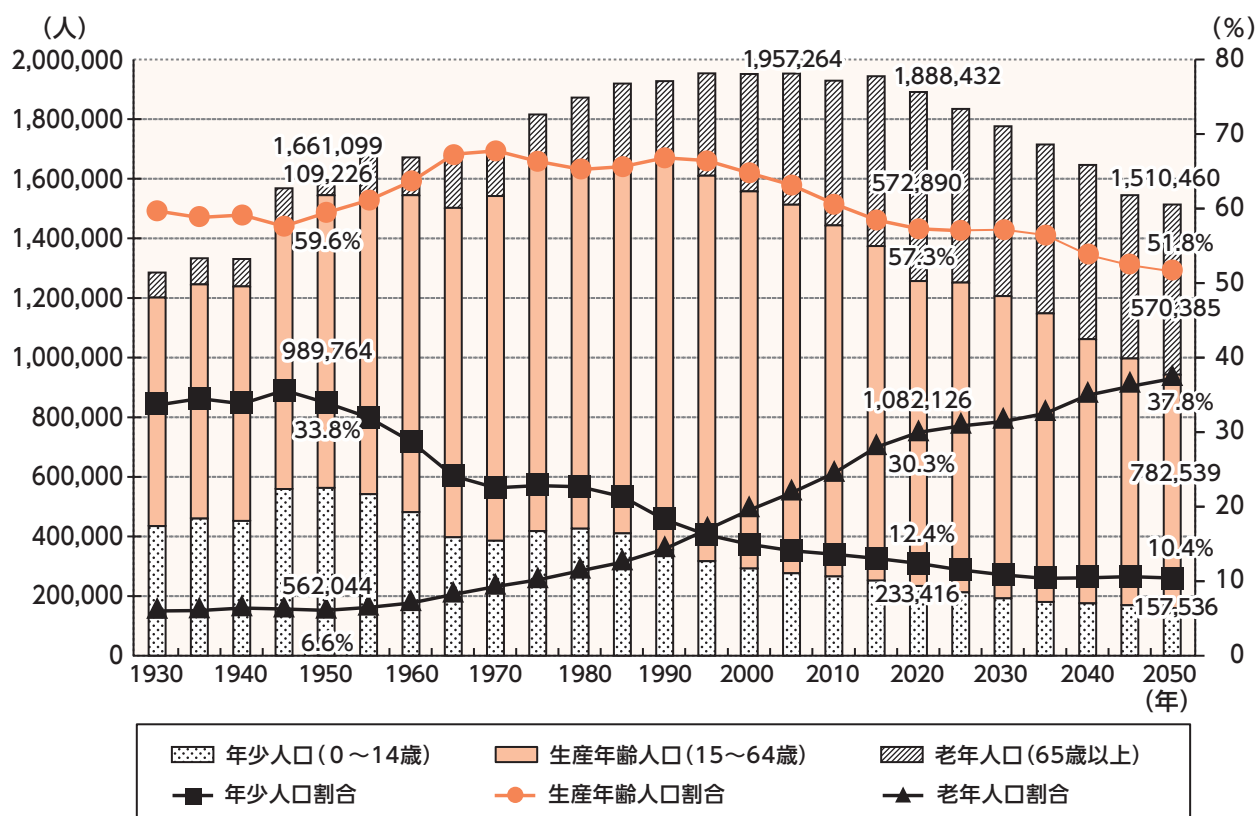
図表1 総人口及び人口構造の推移と見通し(全国)



資料:1950年~1970年の人口は総務省「国勢調査」、1975年~2015年の人口は総務省「国勢調査」(年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口)、2020年の人口は総務省「国勢調査」(不詳補完値)、「各年10月1日現在」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

本県については、2005(平成17)年の196万人をピークに、人口が減少しつつあり、上記中位推計を元に市区町村別に将来人口を推計した「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」によると、本県の人口は2020年以降減少を続け、総人口は2050(令和32)年には151万人と2020(令和2)年と比較して20.0%減少、老年人口割合については、37.8%となることが予想されています。

図表 2 総人口及び人口構造の推移と見通し(岡山県)



(2) 少子化の現状

我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期(1947(昭和22)年～1949(昭和24)年)には約270万人、第2次ベビーブーム期(1971(昭和46)年～1974(昭和49)年)には約200万人でしたが、1984(昭和59)年には150万人を割り込み、1991(平成3)年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっています。2016(平成28)年の出生数は97.7万人と、1899(明治32)年の統計開始以来、初めて100万人を割りこんだ後、2023(令和5)年は72.7万人と過去最少の出生数となっています。

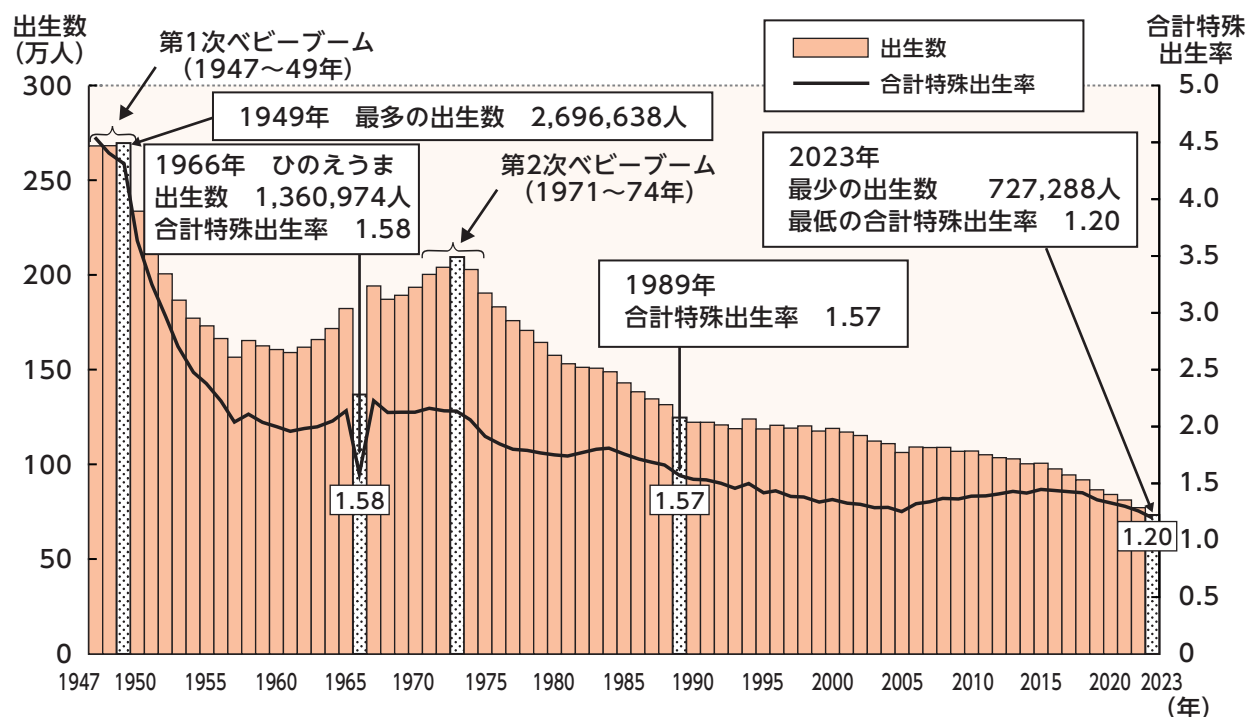
合計特殊出生率²については、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていましたが、1950(昭和25)年以降急激に低下しました。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移しましたが、1975(昭和50)年に2.0を下回ってから再び低下傾向となりました。1989(平成元年)年にはそれまで最低であった1966(昭和41)年(丙午:ひのえうま)の数値を下回る1.57を記録し、さらに、2005(平成17)年には当時過去最低の1.26まで落ち込みました。その後は、微増傾向で推移したものの、2015(平成27)年の1.45以降、2016(平成28)年から再び低下し、2023(令和5)年は過去最低の1.20となっています。

これは、シンガポール(2023年:0.97)、韓国(2022年:0.78)よりは上回るものの、欧米の先進国の中ではフランス(1.79)、アメリカ(1.66)、ドイツ(1.46)を下回るほか(いずれも2022年の値)、OECDの平均(2022年:1.51)も下回る水準となっています。

² 合計特殊出生率: その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。

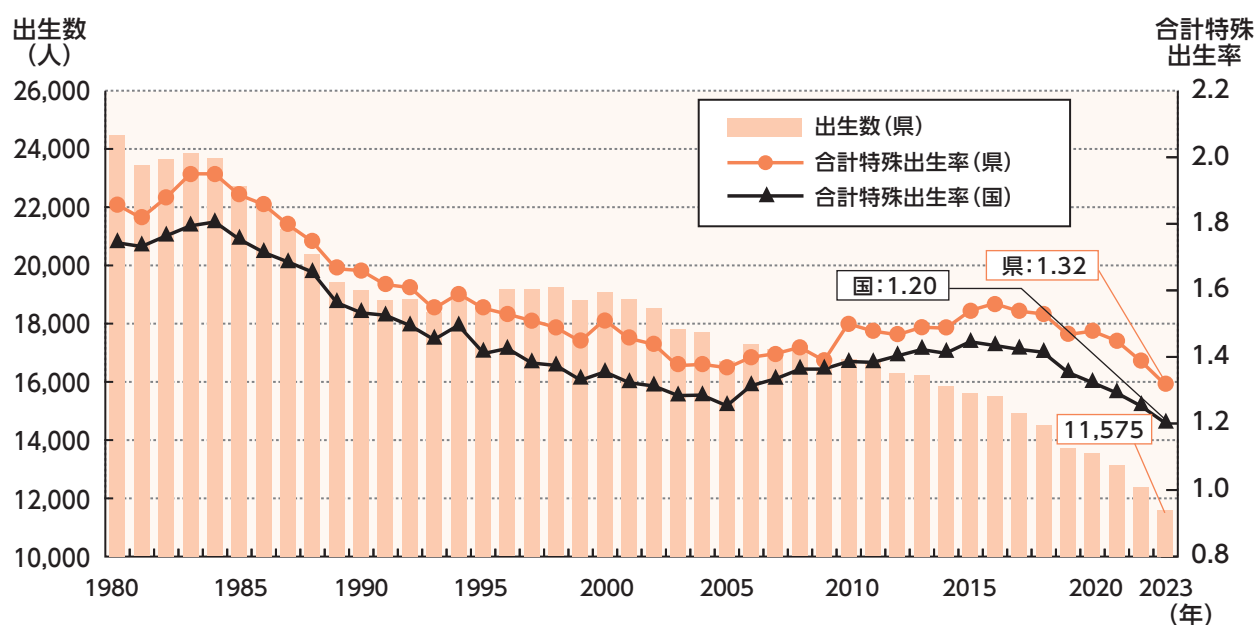
本県の2023(令和5)年の合計特殊出生率は1.32と、前年と比べ0.07ポイント低下し、全国平均より高いものの、中国5県の中で最も低くなっています。また、出生数は11,575人、死亡数は25,281人と、2005(平成17)年から19年連続で、死亡数が出生数を上回る人口の自然減の現象が続いています。

図表3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移(全国)



資料:厚生労働省「人口動態統計」

図表4 出生数及び合計特殊出生率の年次推移(岡山県)



資料:厚生労働省「人口動態統計」

(3) 子育ての現状

核家族化の進展、共働き家庭の増加、女性の社会進出、働き方の多様化など、子育てをめぐる環境が大きく変化する中、子育てしやすい社会の実現が求められています。2020(令和2)年度に403人であった県内の保育所等の待機児童は、保育の受け皿整備により、2024(令和6)年度には31人まで減少しました。

その一方で、すべての子育て家庭に対する、就業の有無やライフスタイルにかかわらずの支援が求められています。

同時に、保育現場においては、特別な支援を必要とする子どもへの支援や、保護者の就労を要件としない「こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」の本格実施など、多様な支援ニーズへの適切な対応が求められており、それらに対応できる保育人材の確保・定着と資質や専門性の向上が求められています。

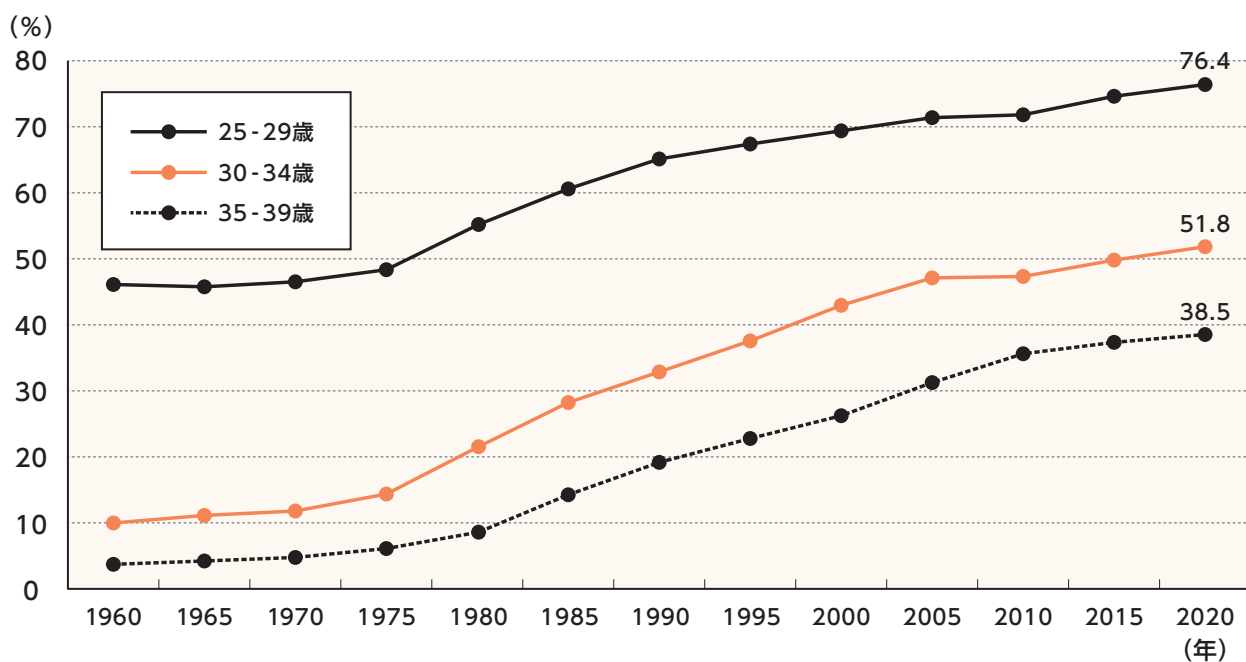


2 少子化の要因と背景

(1) 未婚化の進行

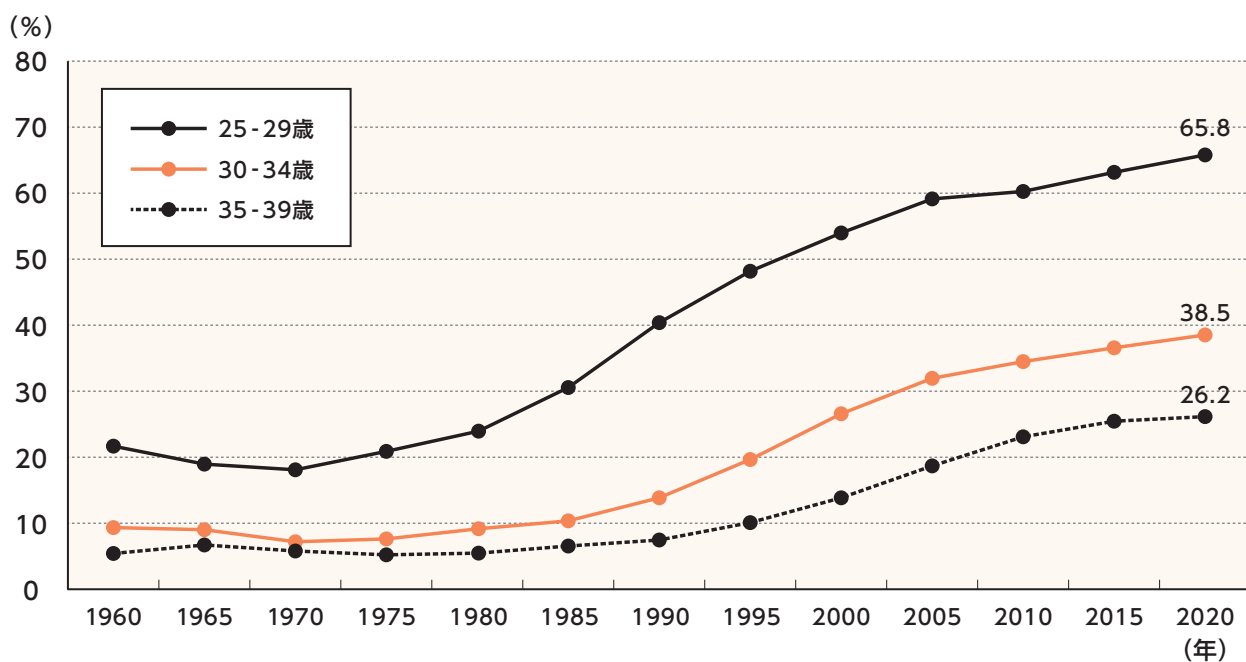
2020(令和2)年の総務省「国勢調査」によると、未婚率は男性が25～29歳で76.4%、30～34歳で51.8%、35～39歳で38.5%、女性では25～29歳で65.8%、30～34歳で38.5%、35～39歳で26.2%となっています。

図表 5 年齢別未婚率の推移(全国・男性)



資料:総務省「国勢調査」

図表 6 年齢別未婚率の推移(全国・女性)

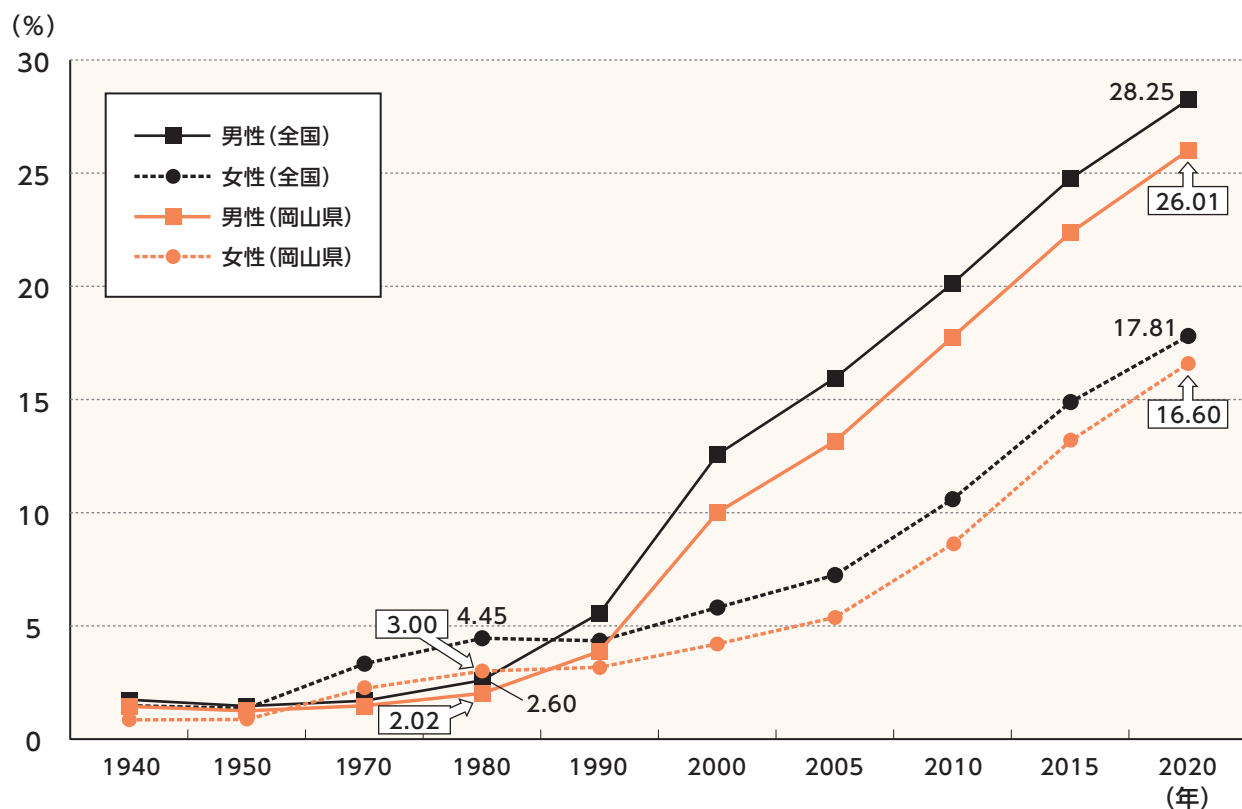


資料:総務省「国勢調査」

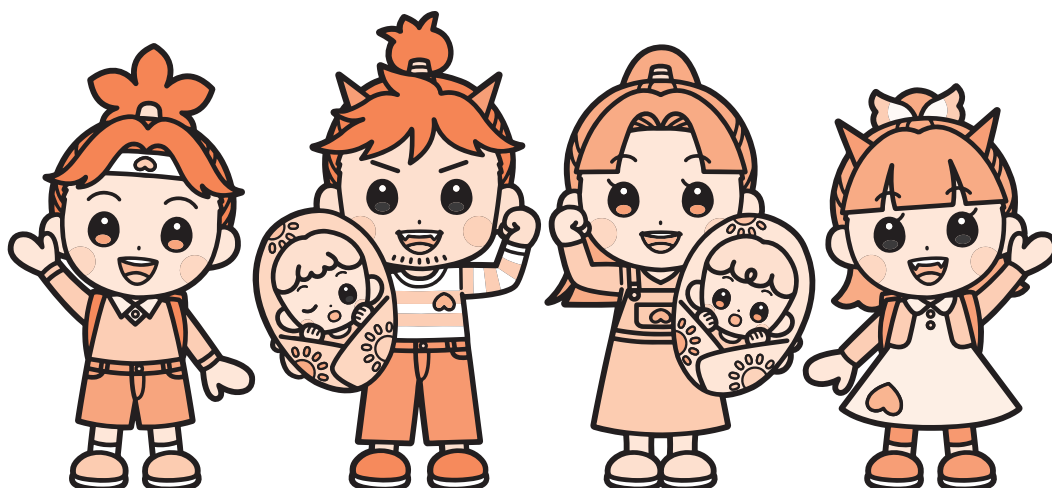
50歳時の未婚率は、男性は40年前の2.60%（1980年）から28.25%（2020年）、女性は4.45%（1980年）から17.81%（2020年）へ大きく上昇しています。

本県においても、50歳時の未婚率は、男性は2.02%（1980年）から26.01%（2020年）、女性は3.00%（1980年）から16.60%（2020年）へ大きく上昇しています。

図表 7 50歳時未婚率（生涯未婚率）の推移（全国・岡山県）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

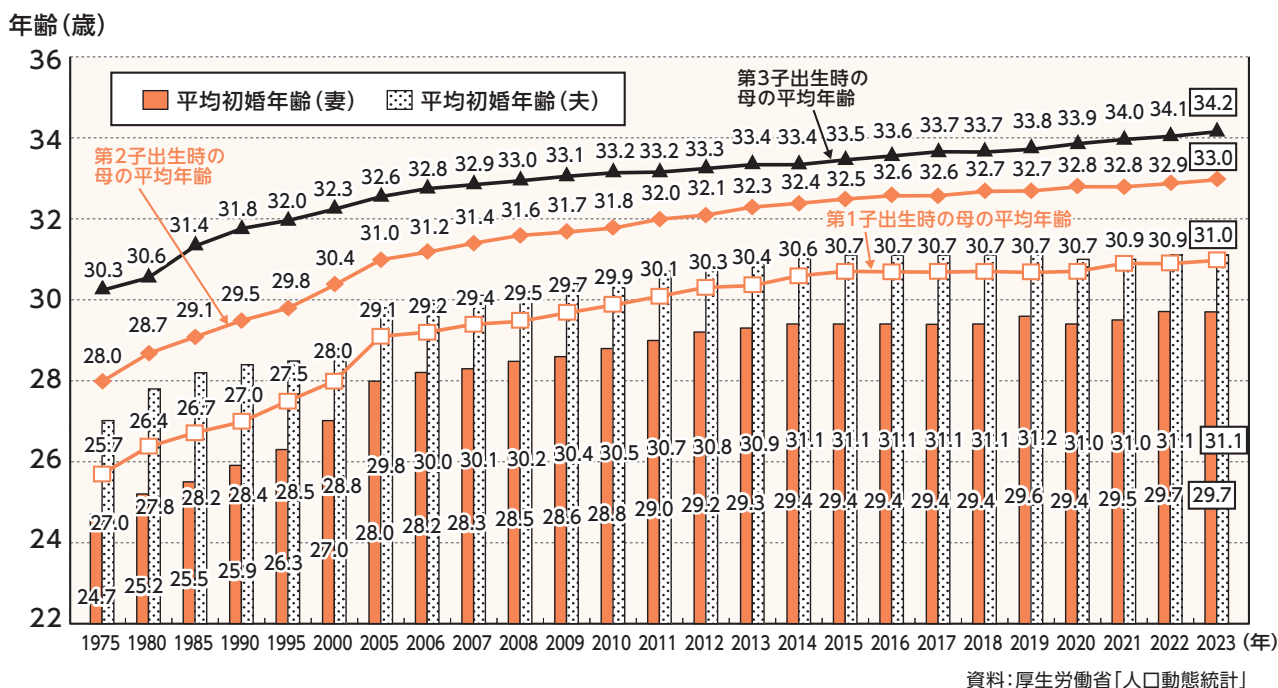


(2) 晩婚化・晩産化の進行

日本人の平均初婚年齢は、2023(令和5)年で、夫が31.1歳、妻が29.7歳(いずれも、2014(平成26)年以降横ばい)と、短期的にみると、晩婚化の進行は鈍化しつつあるものの、長期的にみると夫、妻ともに上昇傾向であり、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行しています。1990(平成2)年と比較すると、約30年間で夫は2.7歳、妻は3.8歳上昇しています。

出生したときの母親の平均年齢をみると、2023(令和5)年においては、第1子が31.0歳、第2子が33.0歳、第3子が34.2歳と上昇傾向が続いています。晩婚化が進行すると、それに伴い、母親の出産年齢が高くなり晩産化も進行する傾向が見られます。

図表 8 平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢の年次推移(全国)



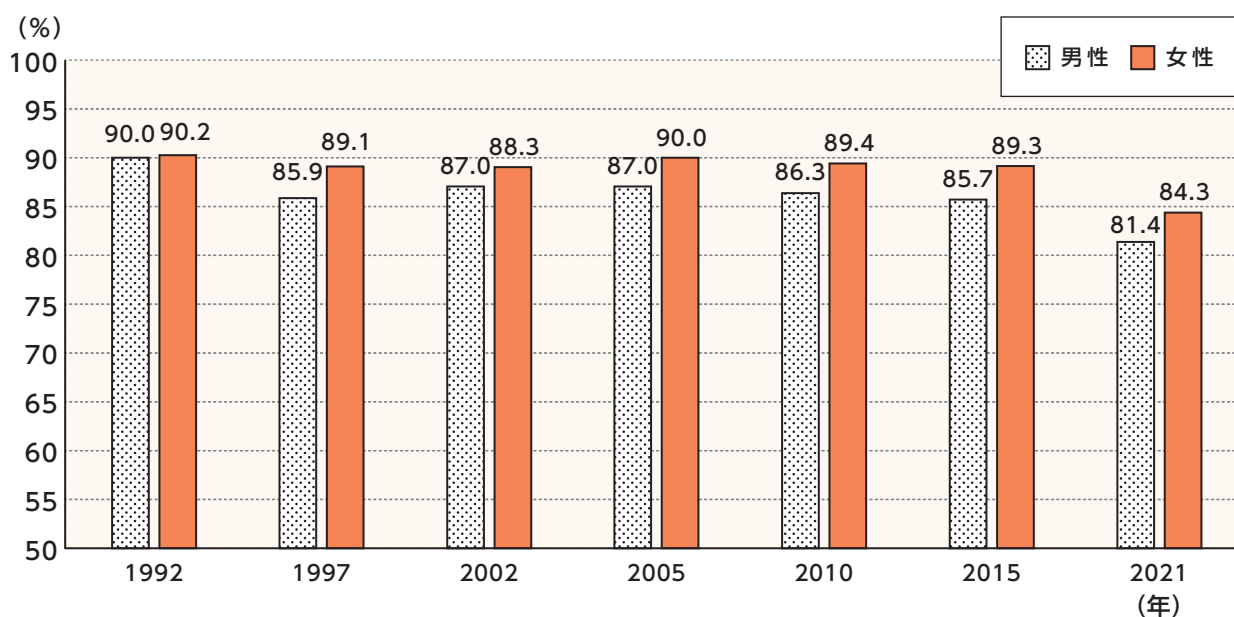
本県についても、1990(平成2)年には男性27.8歳、女性25.2歳であった平均初婚年齢が、2023(令和5)年には男性30.1歳、女性29.0歳と、約30年間で男性が2.3歳、女性で3.8歳上昇する晩婚化が進行しています。

(3) 結婚に関する意識

社会保障・人口問題研究所では、「出生動向基本調査」(別名「結婚と出産に関する全国調査」)を5年ごとに行っています。

2021(令和3)年に実施された出生動向基本調査によると、独身者の結婚の意思については、「いずれ結婚するつもり」が男性81.4%(前回2015(平成27)年調査85.7%)、女性84.3%(同89.3%)と前回調査から減少しているものの、結婚する意思のある者が大半を占めています。

図表 9 未婚者の生涯の結婚意思(全国)



(注) 18歳～34歳対象。設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」(1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない)について、1を回答した割合。

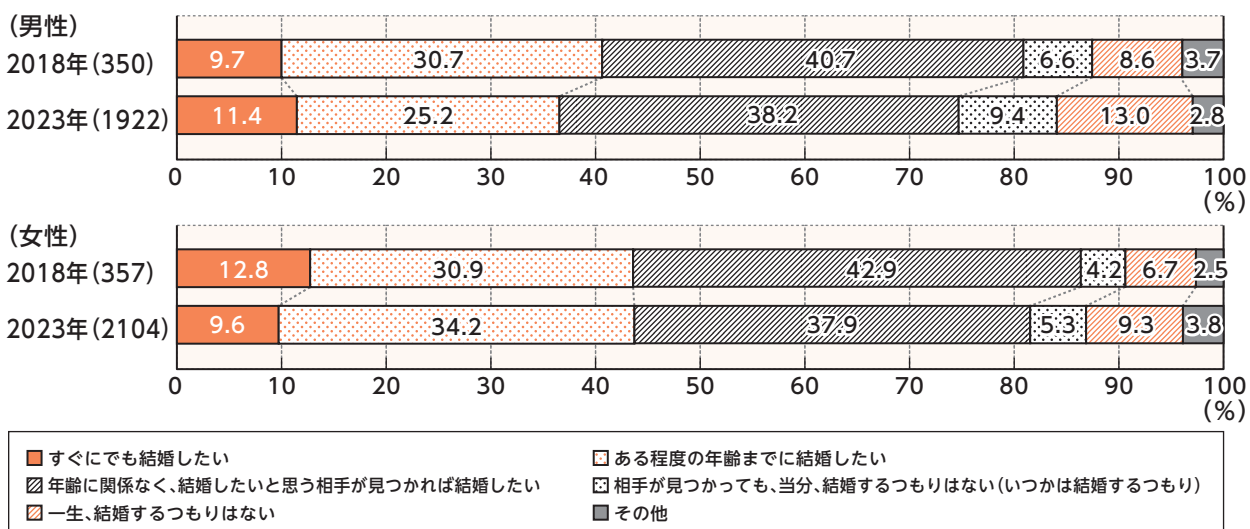
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

本県が行った県民意識調査(2023(令和5)年調査)では、20～49歳の未婚の男女の結婚に関する考え方については、「いずれ結婚したいと思っている者³」は、男性84.2%(前回2018(平成30)年調査87.7%)、女性87.0%(同90.8%)となっており、全国と同様、前回調査から減少しているものの、8割以上が結婚の意思を持っています。

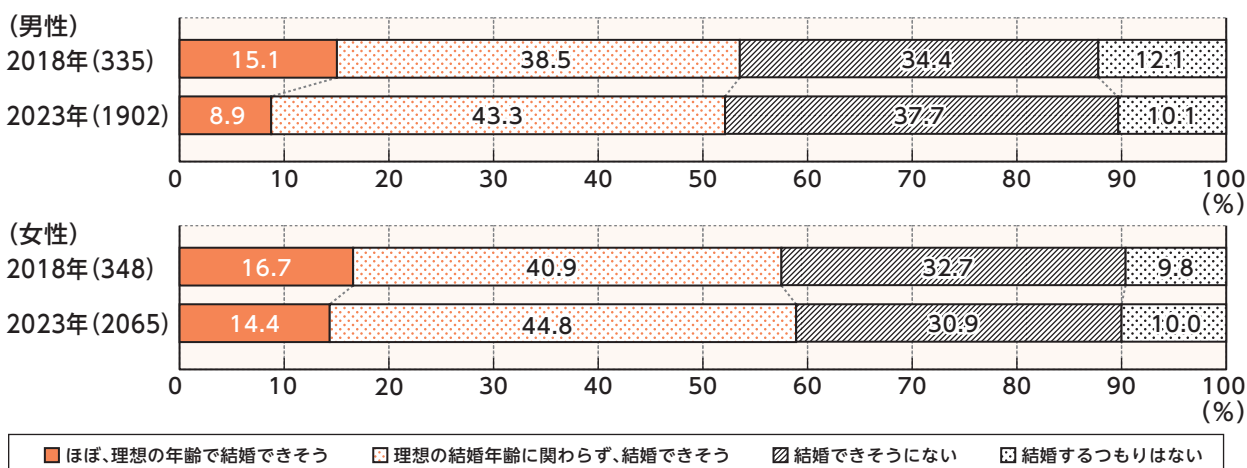
一方、未婚者の結婚の見通しについて、「結婚できそうにない」と回答した者は、男性37.7%(同34.4%)、女性30.9%(同32.7%)とともに3割を超えています。また、結婚の希望が実現できないとする者を対象に、その理由を尋ねたところ、男女とも、「結婚したいと思う相手と出会いそうにないから」が最も多く、所得や雇用の不安といった経済問題や、結婚してからの生き方や仕事との両立を不安視していることも無視できないものの、「相手と出会いそうにないから」の回答は際立っています。

³ いずれ結婚したいと思っている者：「すぐにでも結婚したい」、「ある程度の年齢までに結婚したい」、「年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい」、「相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない(いつかは結婚するつもり)」と回答した者。

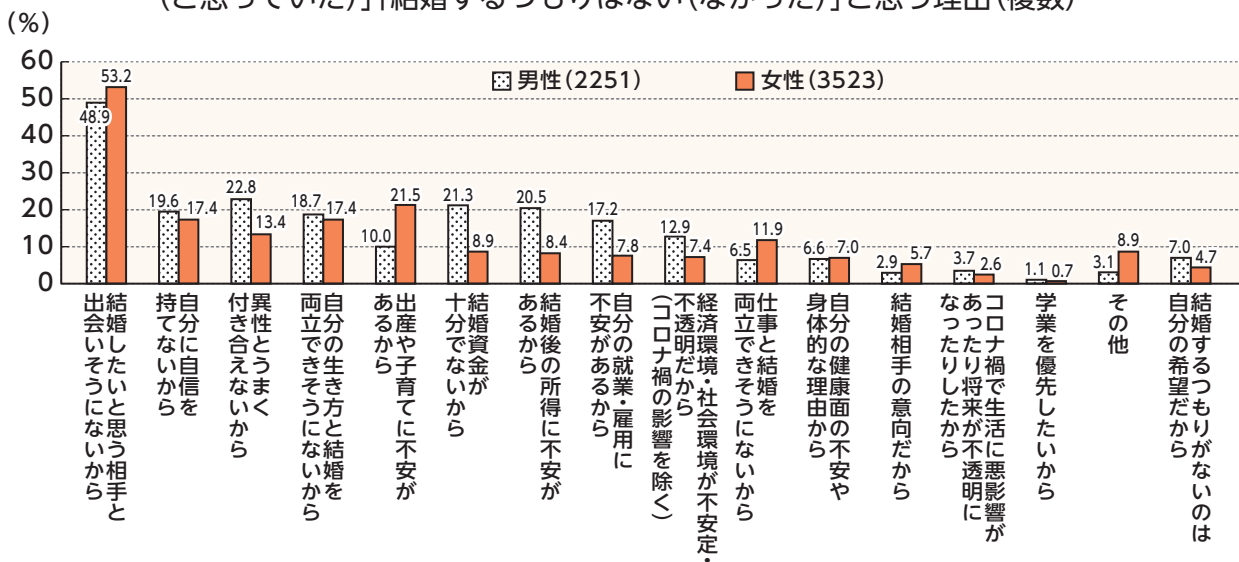
図表 10 結婚についての考え方(岡山県、未婚者)



図表 11 結婚の見通し(岡山県、未婚者)



図表 12 「理想の年齢よりも遅くなりそう(もっと早く結婚したかった)」「結婚できそうにない(と思っていた)」「結婚するつもりはない(なかった)」と思う理由(複数)

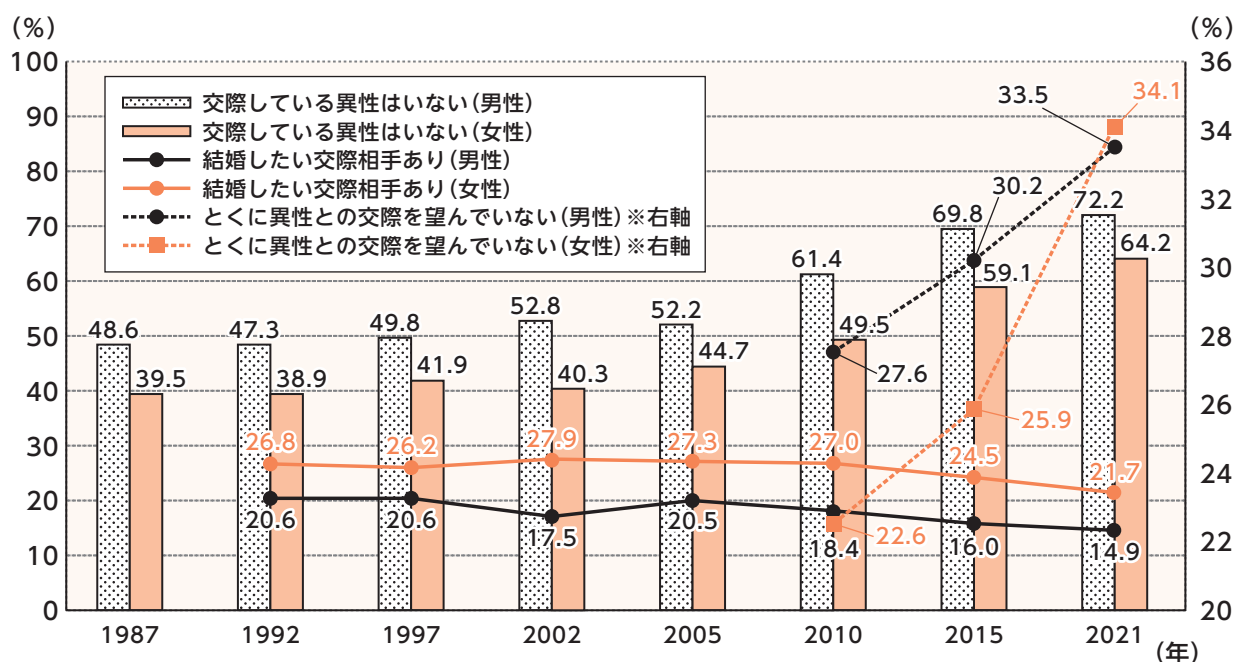


(4) 異性との交際状況

同じく社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査(2021(令和3)年調査)」では、18～34歳の未婚者のうち「交際している異性はいない」と回答した割合は男性72.2%(前回2015(平成27)年調査69.8%)、女性64.2%(同59.1%)といずれも上昇傾向となっています。

また、交際相手をもたず、かつ交際を望んでいない未婚者は、男性では全体の33.5%(前回30.2%)、女性では34.1%(同25.9%)を占め、同様に増加しています。

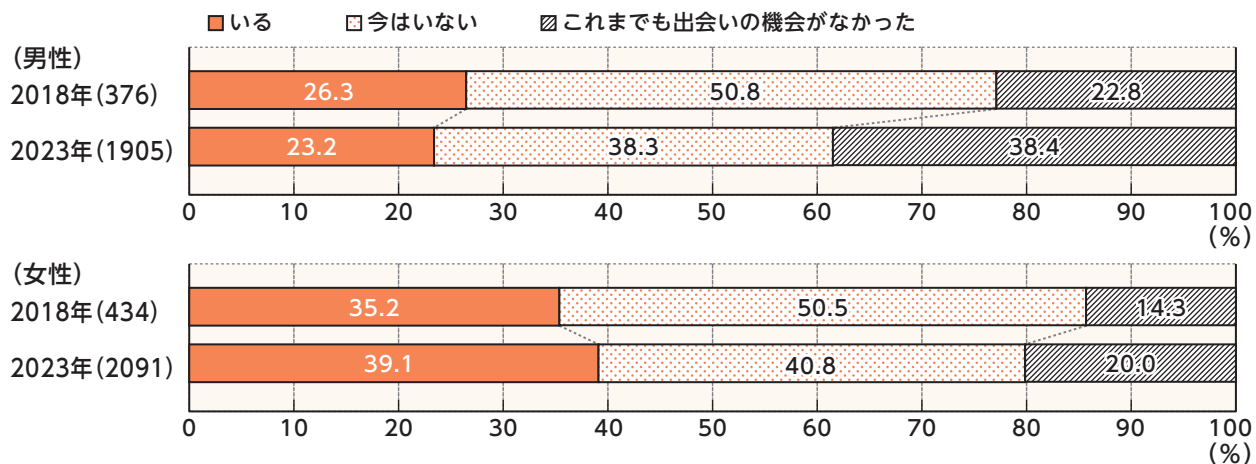
図表 13 未婚者における異性との交際状況(全国)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

本県が行った県民意識調査では、20～49歳の未婚の男女のうち、異性の交際相手がない(「今はない」と「これまでも出会いの機会がなかった」を合わせたもの)と答えた人が男性で76.7%(前回2018(平成30)年調査73.6%)、女性で60.8%(同64.8%)でした。

図表 14 交際状況(岡山県・未婚者)



※図表における括弧内の数値は、集計対象となった標本のサイズを表す。

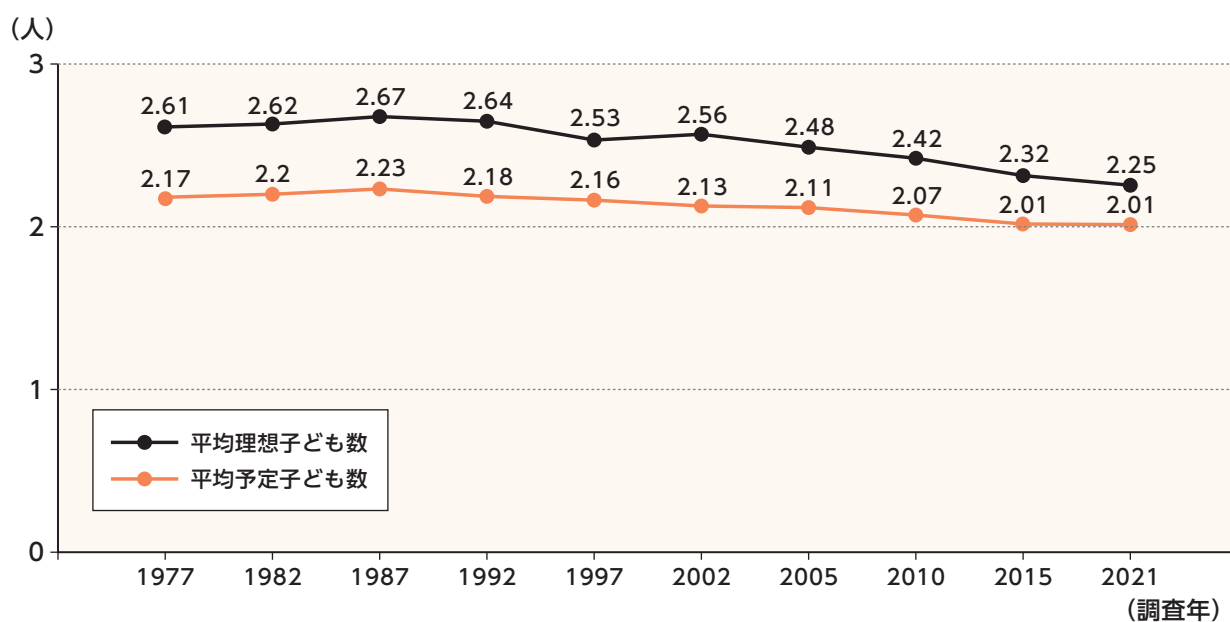
資料：岡山県「県民意識調査(2023(令和5)年調査)」

(5) 出産に関する意識

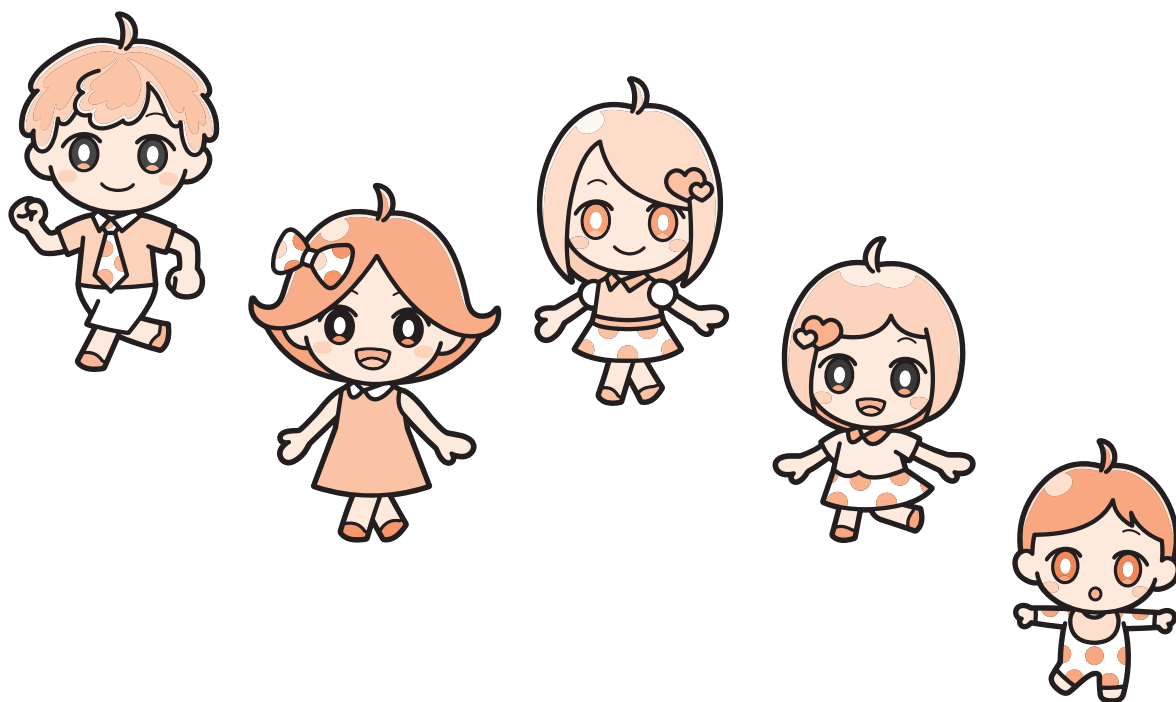
社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査(2021(令和3)年調査)」によると、夫婦にたずねた理想的な子どもの数(平均理想子ども数)は、前回調査の2.32人(2015年)から引き続き低下し、調査開始以降最も低い2.25人となっています。

また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、人口置換水準といわれる2.07を下回り、2.01人となっています。

図表 15 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移(全国)



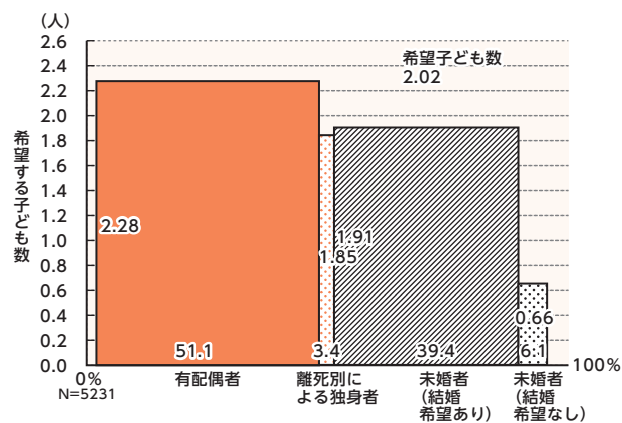
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」



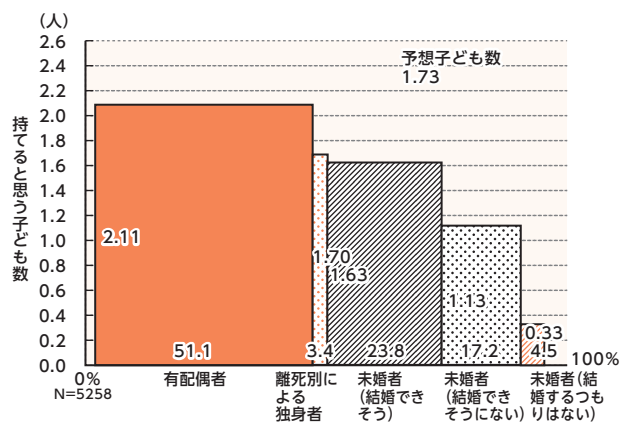
本県が行った県民意識調査でも、20歳から49歳の男女の希望子ども数は男性で2.02人、女性で2.10人に対し、予想子ども数(実際に持てると思う子どもの数)は男性で1.73人、女性で1.75人であり、全国と同様に理想どおりの子どもを持つことができていない状況となっています。

図表 16 希望子ども数と予想子ども数(岡山県)

(男性)
(2023年)



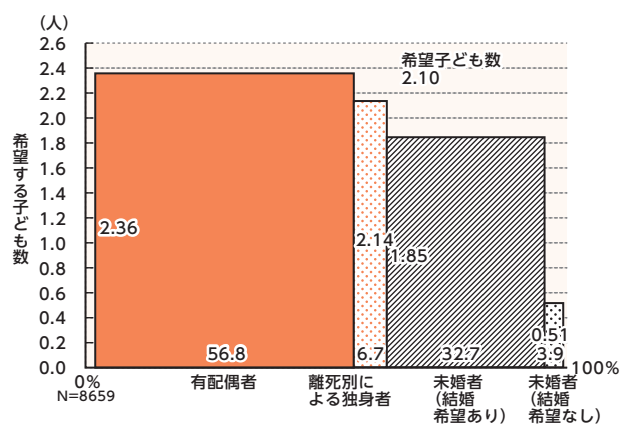
有配偶状態・結婚希望



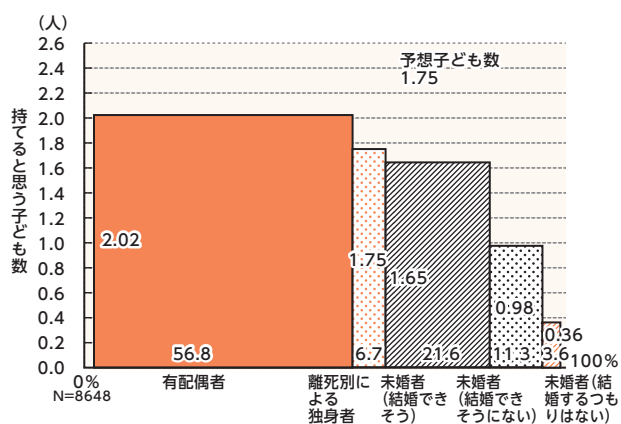
有配偶状態・結婚希望の実現予想

資料:岡山県「県民意識調査(2023(令和5)年調査)」

(女性)
(2023年)



有配偶状態・結婚希望



有配偶状態・結婚希望の実現予想

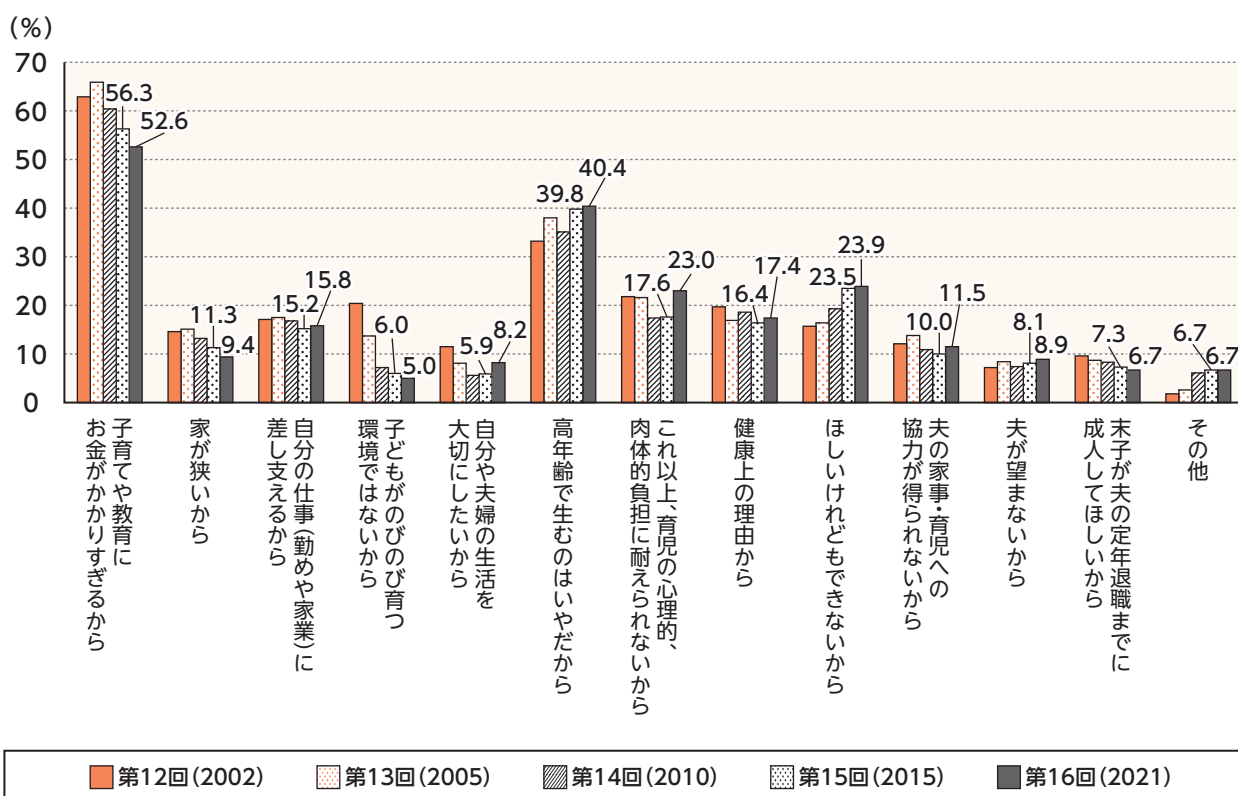
資料:岡山県「県民意識調査(2023(令和5)年調査)」

(6) 理想とする子どもの数を持たない理由

社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査(2021(令和3)年調査)」では、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」でした。妻の年齢別にみると、35歳未満ではこうした経済的理由を選択する割合が高く、一方、35歳以上では、「高年齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」など身体的理由の選択率が高くなっています。

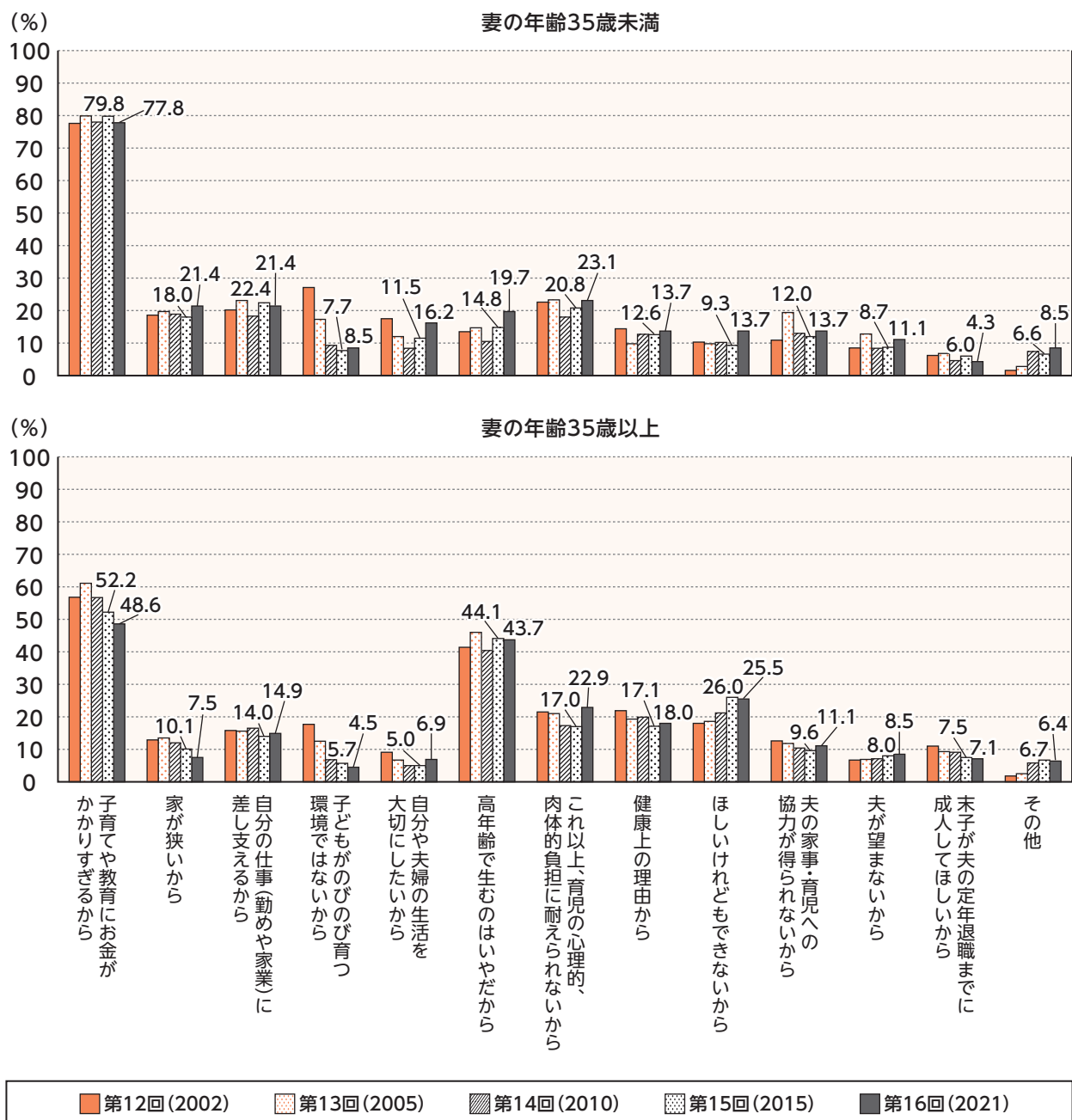
また、妻が35歳以上の夫婦では「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」という回答が前回調査に比べて多くなっていました。

図表 17 理想子ども数を持たない理由(全国)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

図表 18 理想子ども数を持たない理由(全国、妻の年齢別)



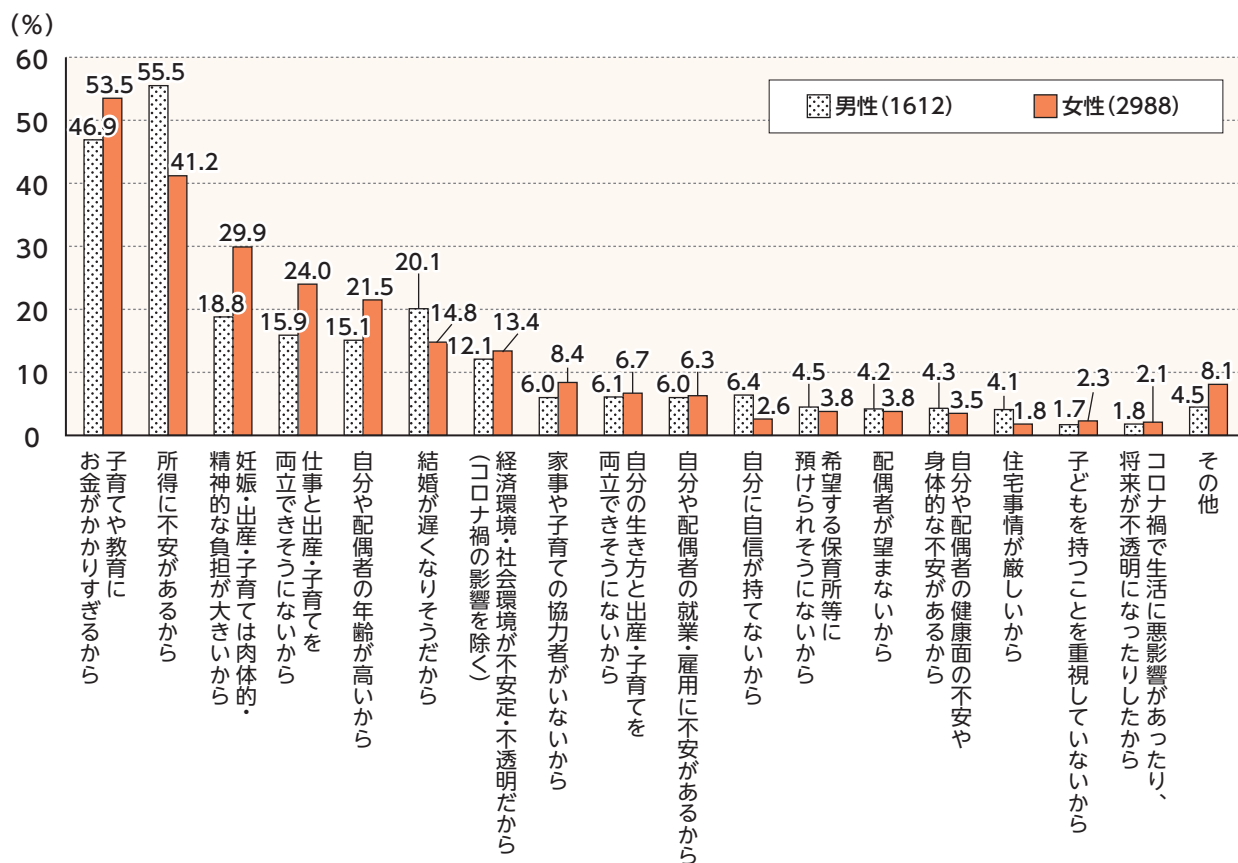
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

県民意識調査でも、希望する子ども数より持てると思う子ども数が少ない理由として、男性では「所得に不安があるから」が55.5%、女性では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が53.5%と最も多く、「仕事と出産・子育てを両立できそうにないから」が男性で15.9%、女性で24.0%、「妊娠・出産・子育ては肉体的・精神的な負担が大きいから」が男性で18.8%、女性で29.9%となっています。

子育てにかかる費用や所得、親の肉体的・精神的負担感などとともに、仕事と子育ての両立の難しさが、子どもを持つ希望の実現を妨げる要因の一つとなっていることがうかがえます。

なお、同調査によると、仕事と結婚・子育ての両立について、男女とも7割以上が「仕事も家庭も両立したい」と回答していますが、現実には、男性の3割以上が「仕事」を優先し、女性の3割以上が「家庭生活」を優先していると回答しています。

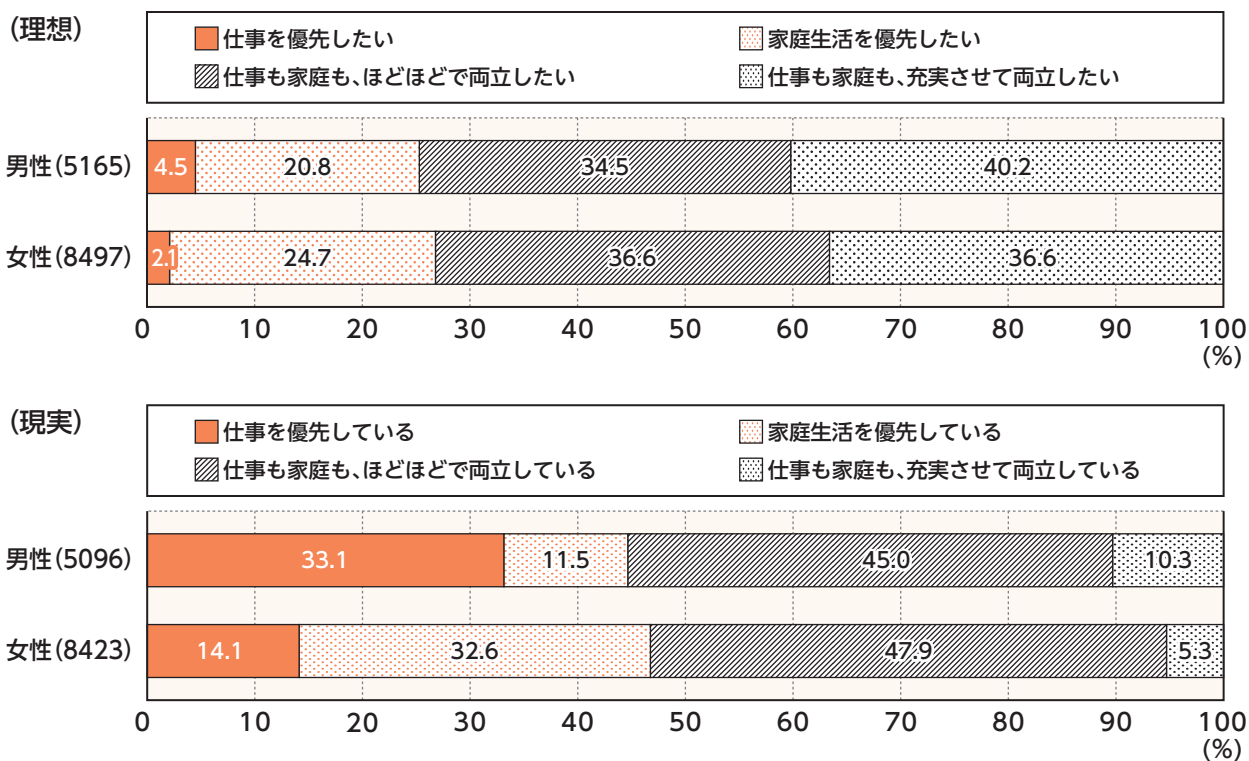
図表 19 持てると思う子ども数が希望する子ども数よりも少ない理由(岡山県)



※図表における括弧内の数値は、集計対象となった標本のサイズを表す。

資料：岡山県「県民意識調査(2023(令和5)年調査)」

図表 20 仕事と家庭生活(子育てを含む)における優先度の理想と現実(岡山県)

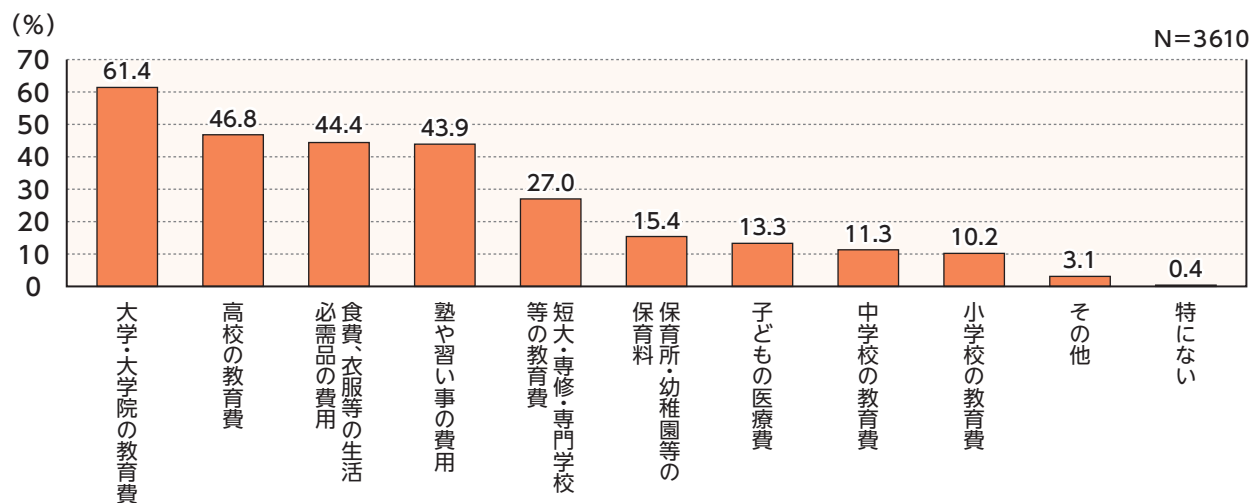


※図表における括弧内の数値は、集計対象となった標本のサイズを表す。

資料：岡山県「県民意識調査(2023(令和5)年調査)」

さらに、子育て世帯における、家計の負担についての項目では、「大学・大学院の教育費」が61.4%、「高校の教育費」が46.8%、「塾や習い事の費用」が43.9%に上るなど、教育に関する費用への負担感が多くなっています。

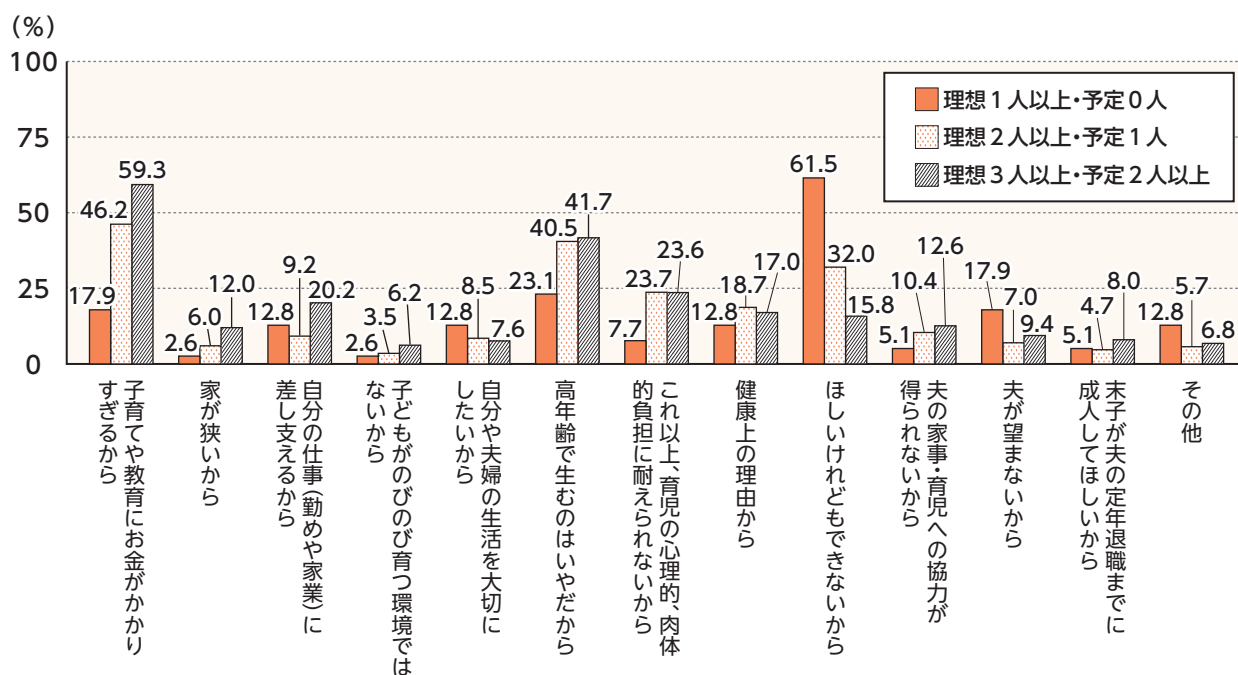
図表 21 もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費(岡山県)



資料：岡山県「県民意識調査(2023(令和5)年調査)」

予定子ども数が理想を下回る場合、理想子ども数が3人以上で予定子ども数が2人以上の夫婦では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」といった経済的理由を挙げる割合が最も多く、一方、理想的には1人以上の子どもを持ちたいが、予定は0人の夫婦の場合、「ほしいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由が多く挙げられています。

図表 22 理想・予定子ども数の組み合わせ別にみた、理想子ども数を持たない理由(全国)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

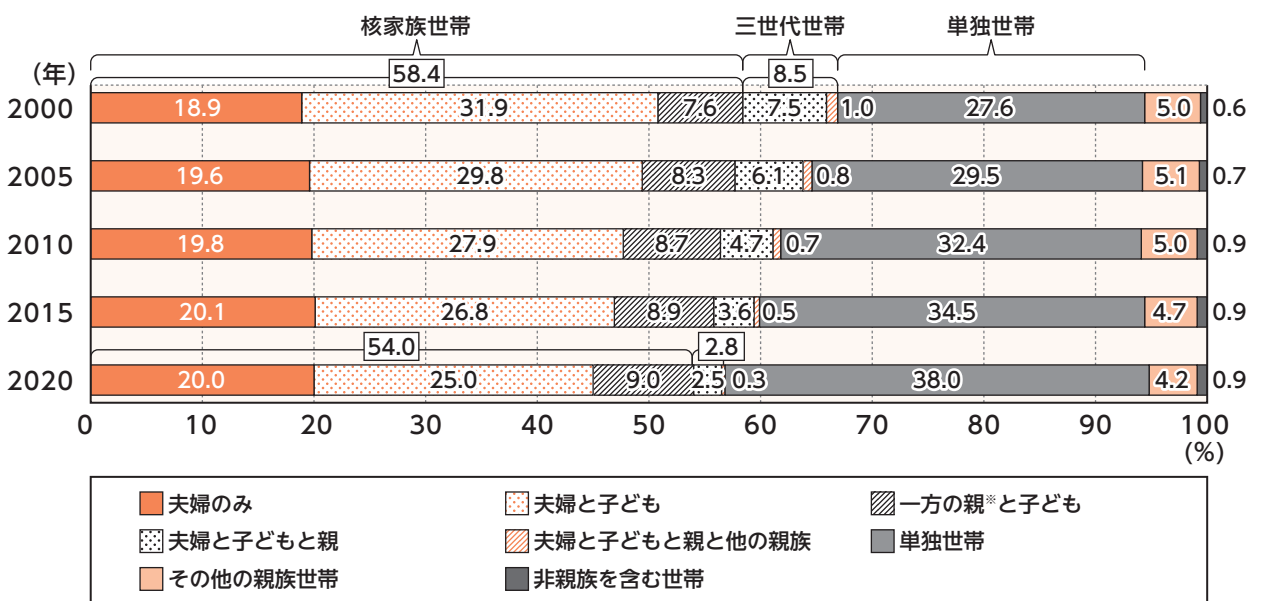
3 社会環境の変化と子ども・若者の状況

(1) 世帯構造の変化

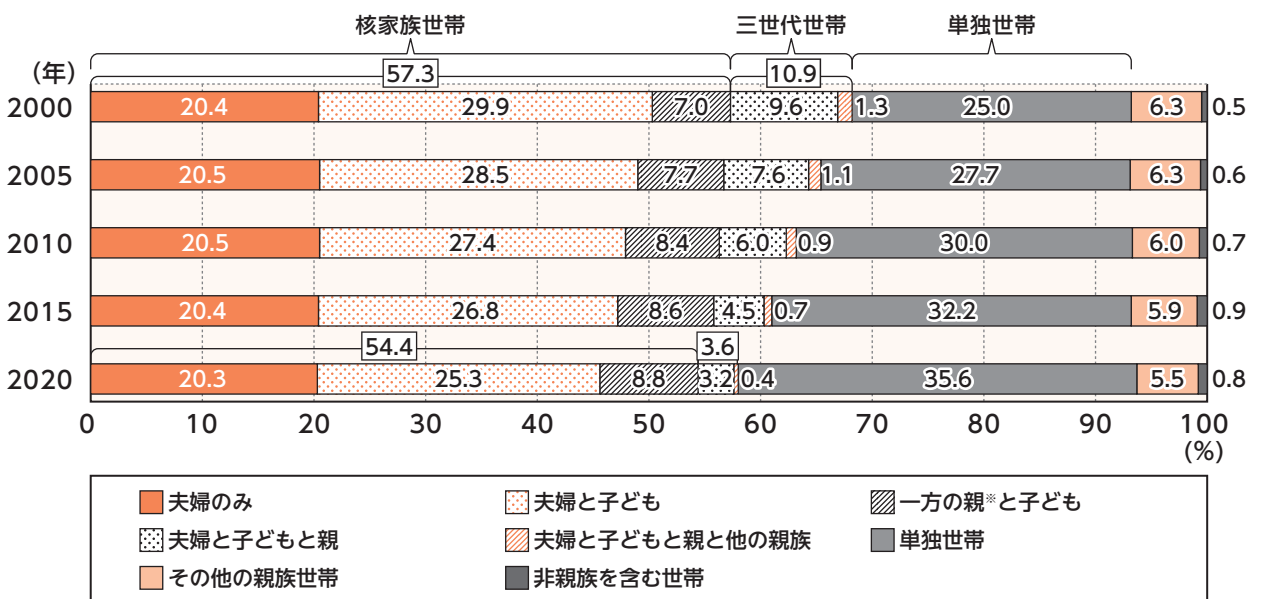
「国勢調査」(総務省)によると、2000(平成12)年から2020(令和2)年までの間に、全国の核家族世帯の割合は58.4%から54.0%へ、三世帯世帯の割合は8.5%から2.8%へ、それぞれ減少している一方、単独世帯の割合は27.6%から38.0%へ増加しています。

本県においても、2000(平成12)年から2020(令和2)年までの間に、核家族世帯の割合は57.3%から54.4%へ、三世帯世帯の割合は10.9%から3.6%へ、それぞれ減少している一方、単独世帯の割合は25.0%から35.6%へ増加しています。

図表 23 世帯構造の推移(全国)



図表 24 世帯構造の推移(岡山県)



(2) グローバル化の進展

グローバル化の進展により、世界の国々の相互影響と依存の度合いは急速に高まっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により各国経済は大きく落ちこみましたが、世界経済の回復に伴い、人材の流動化、人材獲得競争など国際競争が激化していくことが予想されます。

グローバル化が進んだ社会では、直面する課題を自ら発見し、解決できる能力が求められるとともに、国内外の様々な場で、外国語をためらうことなく使用し、言語や文化が異なる人と主体的に協働していくことが求められます。

(3) デジタル技術の進展

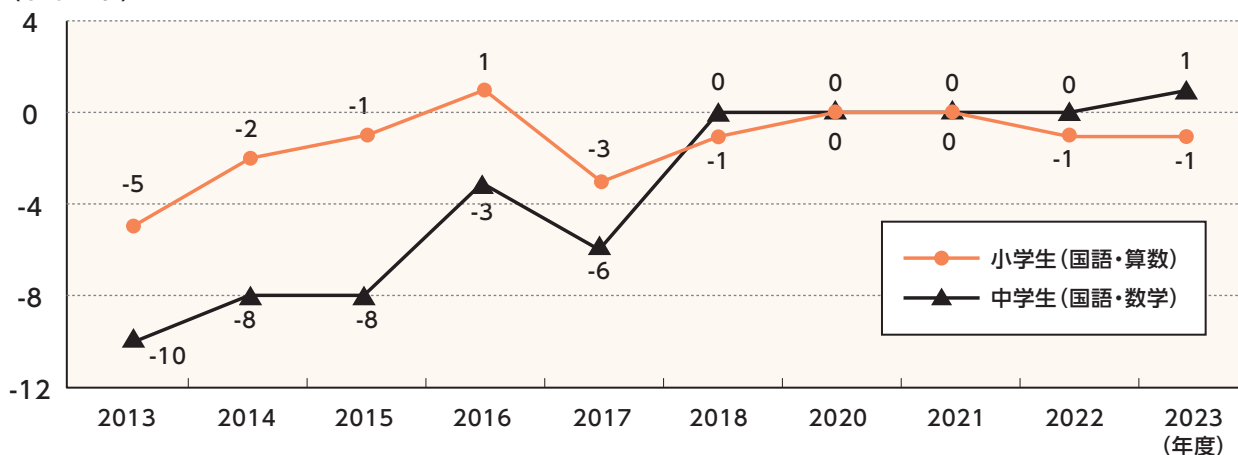
デジタル技術の進展に伴い、AI⁴やロボットが代替できる単純労働を中心に、現存する多くの職業が影響を受け、創造性や協調性が必要な業務や非定型的な業務が仕事の中心になるとともに、AI、IoT⁵、ビッグデータ⁶といった情報技術等を基盤とした人材の重要性がより高まることが想定されます。

このため、情報を取捨選択し読み取る力や、進歩し続ける技術を使いこなす力などの情報活用能力を育成するとともに、他者と協働し、AIにはない人間の強みである表現力や創造力を発揮しながら、新たな価値を創造できる人材の育成が求められます。

(4) 子どもの学力

「全国学力・学習状況調査」(文部科学省、岡山県教育委員会)によると、2023(令和5)年度における全国平均正答率との差は、小学生では-1ポイント、中学生では+1ポイントとなっています。

図表 25 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差の推移(岡山県)
(ポイント)



※新型コロナウイルス感染症の影響により2020(令和2)年度調査が中止となったため2019(令和元)年度結果はない。

資料:文部科学省、岡山県教育委員会「全国学力・学習状況調査」

⁴ AI: Artificial Intelligence(人工知能)の略称で、人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。

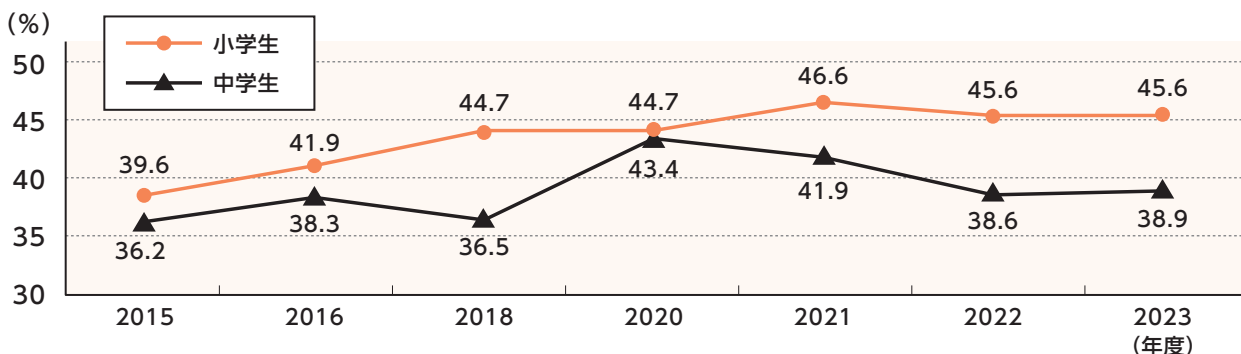
⁵ IoT: Internet of Things(物のインターネット)の略称で、コンピュータだけでなく、様々な物体をインターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動制御や遠隔計測などを行うこと。

⁶ ビッグデータ: 情報通信技術の進展により、生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多様なデータのこと。

(5) 子どもの意識

「全国学力・学習状況調査」(文部科学省、岡山県教育委員会)によると、「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合は、2015(平成27)年度は小学生が39.6%、中学生が36.2%でしたが、2023(令和5)年度はそれぞれ45.6%、38.9%に増加しています。

図表 26 「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合(岡山県)



※新型コロナウイルス感染症の影響により2020(令和2)年度調査が中止となったため2019(令和元)年度結果はない。

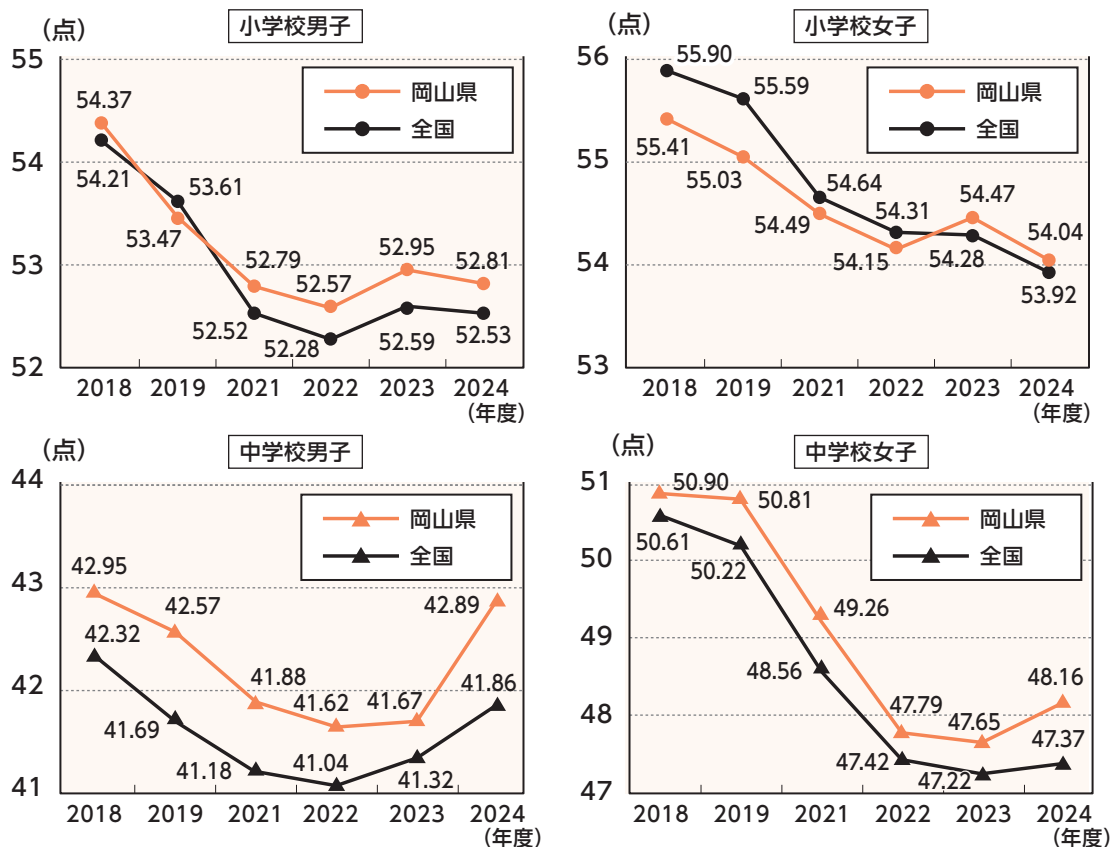
※全国学力・学習状況調査の質問項目変更により、当該項目が削除されたため、2017(平成29)年度結果はない。

資料：文部科学省、岡山県教育委員会「全国学力・学習状況調査」

(6) 子どもの体力・運動能力

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(2024(令和6)年度スポーツ庁)によると、本県の子どもの体力・運動能力は、小学生及び中学生男女ともに全国平均を上回っています。

図表 27 体力合計点の年次推移(全国・岡山県)



※体力合計点とは、8種目(握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ボール投げ)の成績を1点から10点に得点化して総和した合計点。

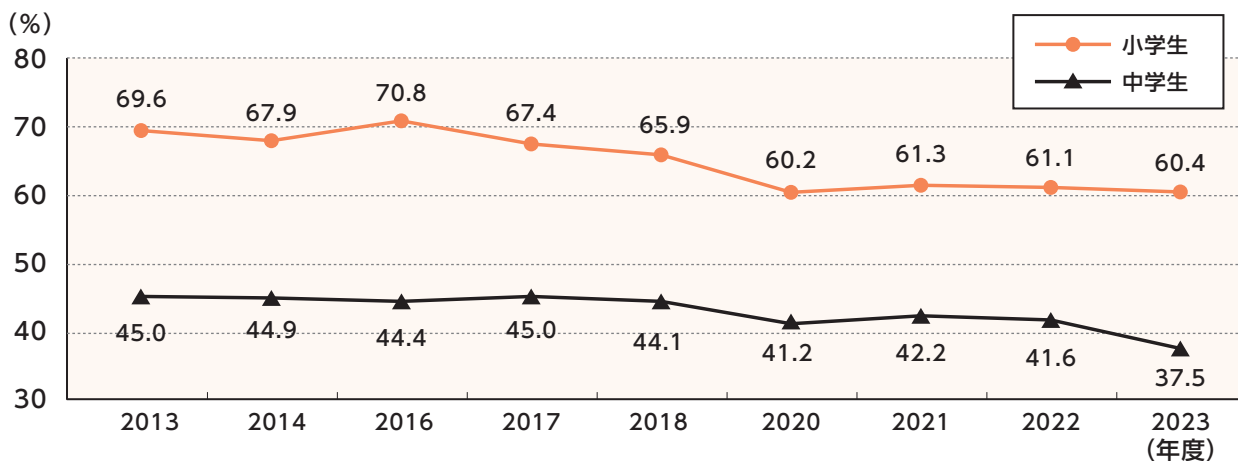
※新型コロナウイルス感染症の影響により2020(令和2)年度調査は中止されたため当該年度結果はない。

資料：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

(7) 将来の夢や目標

「全国学力・学習状況調査」(文部科学省、岡山県教育委員会)によると、2023(令和5)年度における「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は、小学生が60.4%、中学生が37.5%となっています。

図表 28 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(岡山県)



※新型コロナウイルス感染症の影響により2020(令和2)年度調査が中止となったため2019(令和元)年度結果はない。

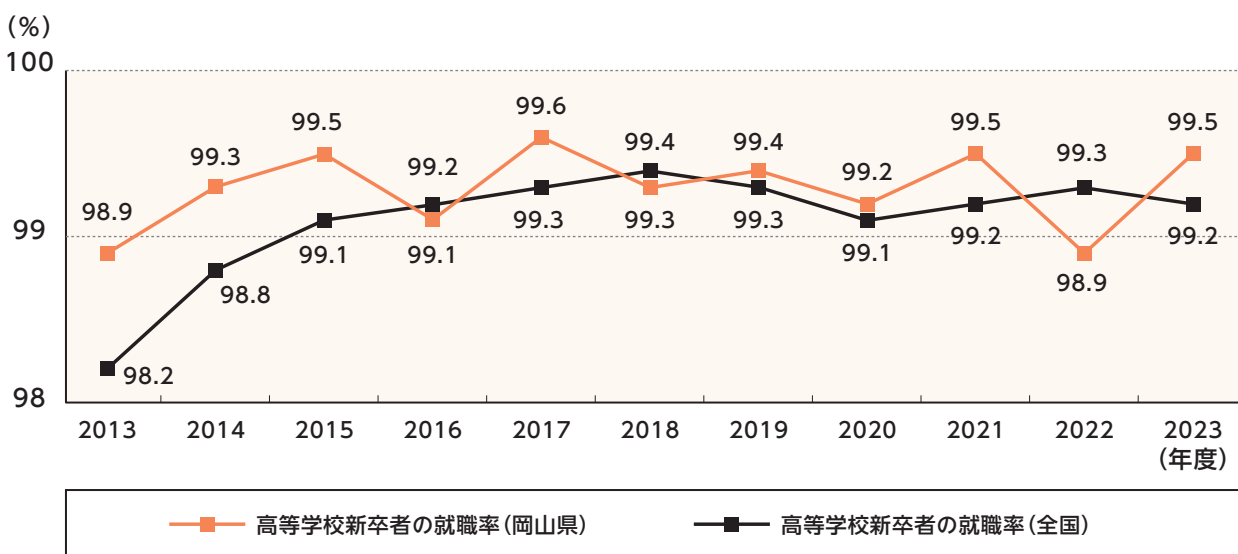
資料: 文部科学省、岡山県教育委員会「全国学力・学習状況調査」

(8) 若者の就労状況

「雇用労働統計」(岡山労働局)等によると、本県の2024(令和6)年3月31日現在の就職率は、高等学校新卒者では99.5%、大学新卒者では96.8%となっています。

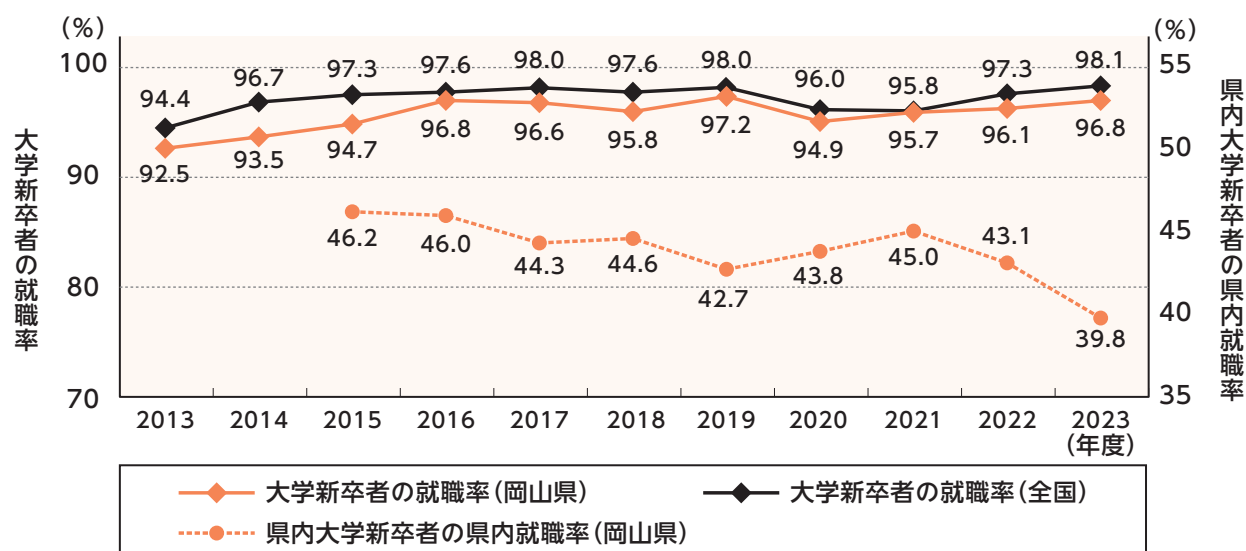
また、「新規学卒者の離職状況」(厚生労働省)によると、全国における2020(令和2)年度の新規学卒者の3年以内離職率は、高等学校卒業者は38.4%、大学卒業者は34.9%となっています。

図表 29 高等学校新卒者の就職率の推移(全国・岡山県)



資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」、岡山労働局「雇用労働統計」

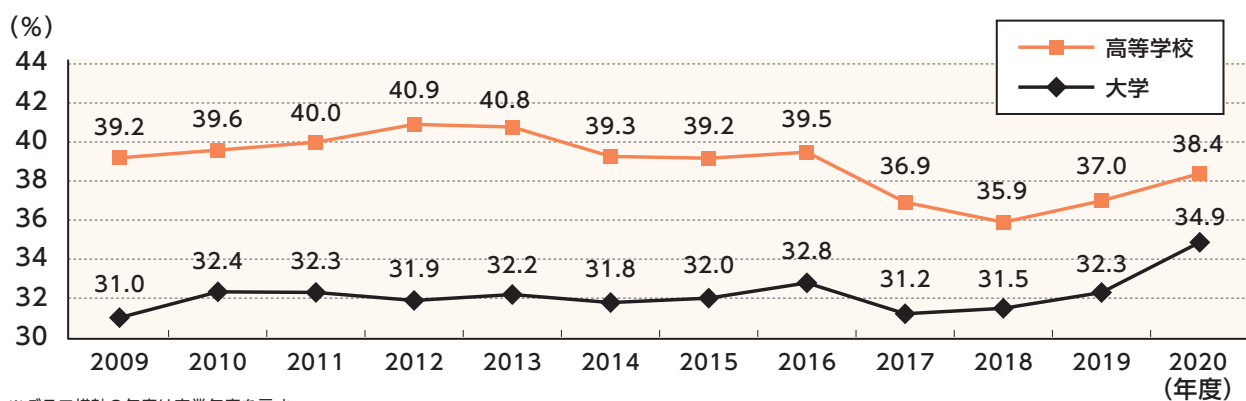
図表 30 大学新卒者の就職率の推移(全国・岡山県)



※県内大学新卒者の県内就職率については、2014年度以前は調査を実施していない。

資料：厚生労働省、文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」、岡山労働局「雇用労働統計」

図表 31 新規学卒者の3年以内離職率の推移(全国)



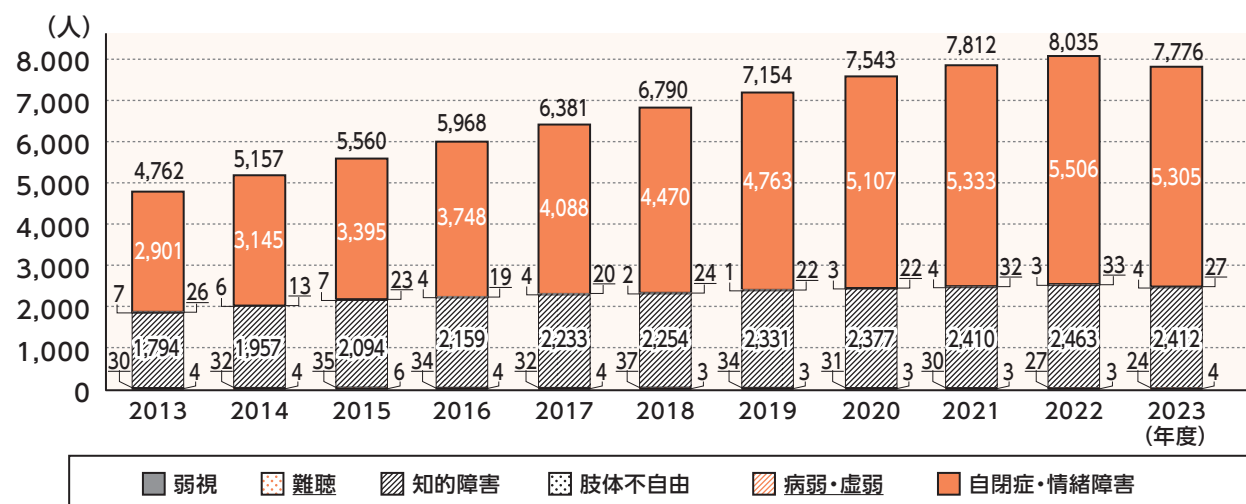
※グラフ横軸の年度は卒業年度を示す。

資料：厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

(9) 障害のある子ども・若者

「データがしめす教育行政施策の推進状況」(岡山県教育委員会)によると、県内の特別支援学級に通う児童生徒数は年々増加しています。

図表 32 特別支援学級児童生徒数の推移(岡山県)

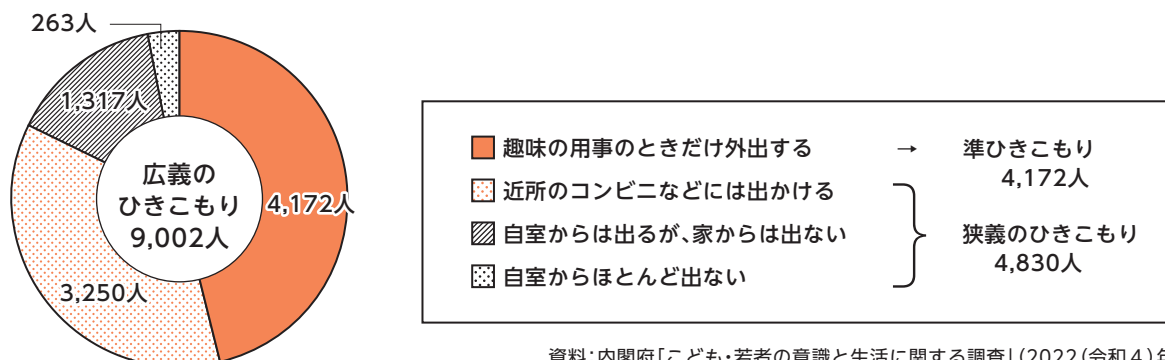


資料：岡山県教育委員会「データがしめす教育行政施策の推進状況」

(10) ひきこもりの若者の状況

ひきこもり状態にある若者(15～39歳)の数は、「こども・若者の意識と生活に関する調査」(2022(令和4)年度内閣府)によると、本県には約9千人存在すると推計されています。

図表 33 ひきこもり状態にある若者(15～39歳)の推計数(岡山県)



資料:内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査」(2022(令和4)年度)

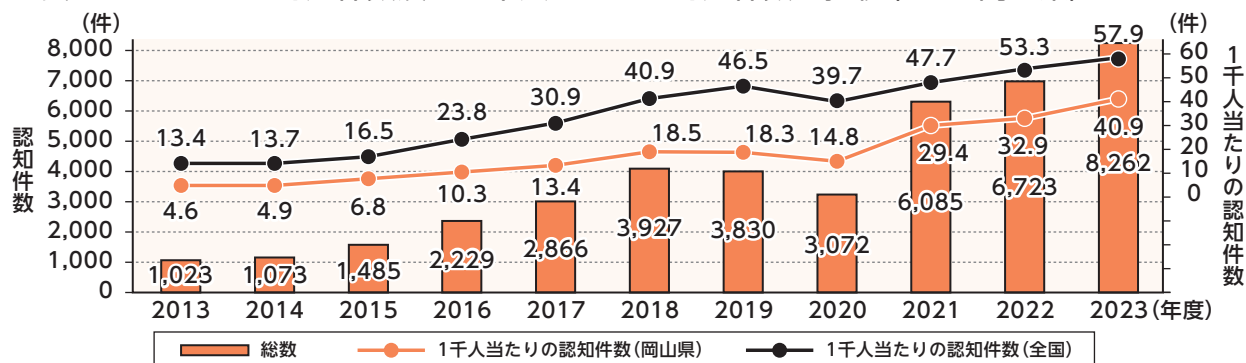
(11) いじめや暴力行為、不登校等の状況

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省、岡山県教育委員会)によると、いじめの認知件数は、県内、全国ともに増加傾向にあります。

1千人当たりの暴力行為の発生件数は、全国を上回る状況が続いていましたが、2021(令和3)年以降は全国を下回っています。

小学校・中学校・高等学校における不登校児童生徒数は、全国、県内ともに2020(令和2)年度以降増加傾向にあります。

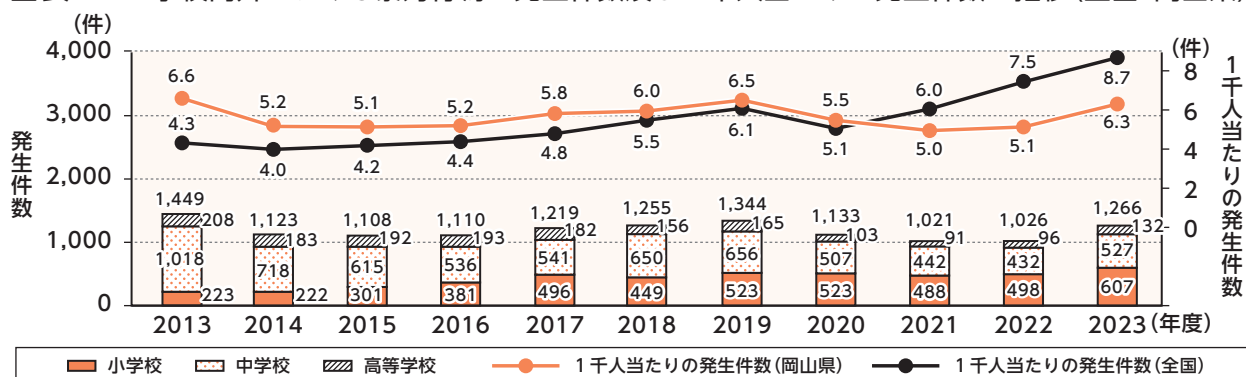
図表 34 いじめの認知件数及び1千人当たりの認知件数の推移(全国・岡山県)



※国立・公立・私立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校 計

資料:文部科学省、岡山県教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

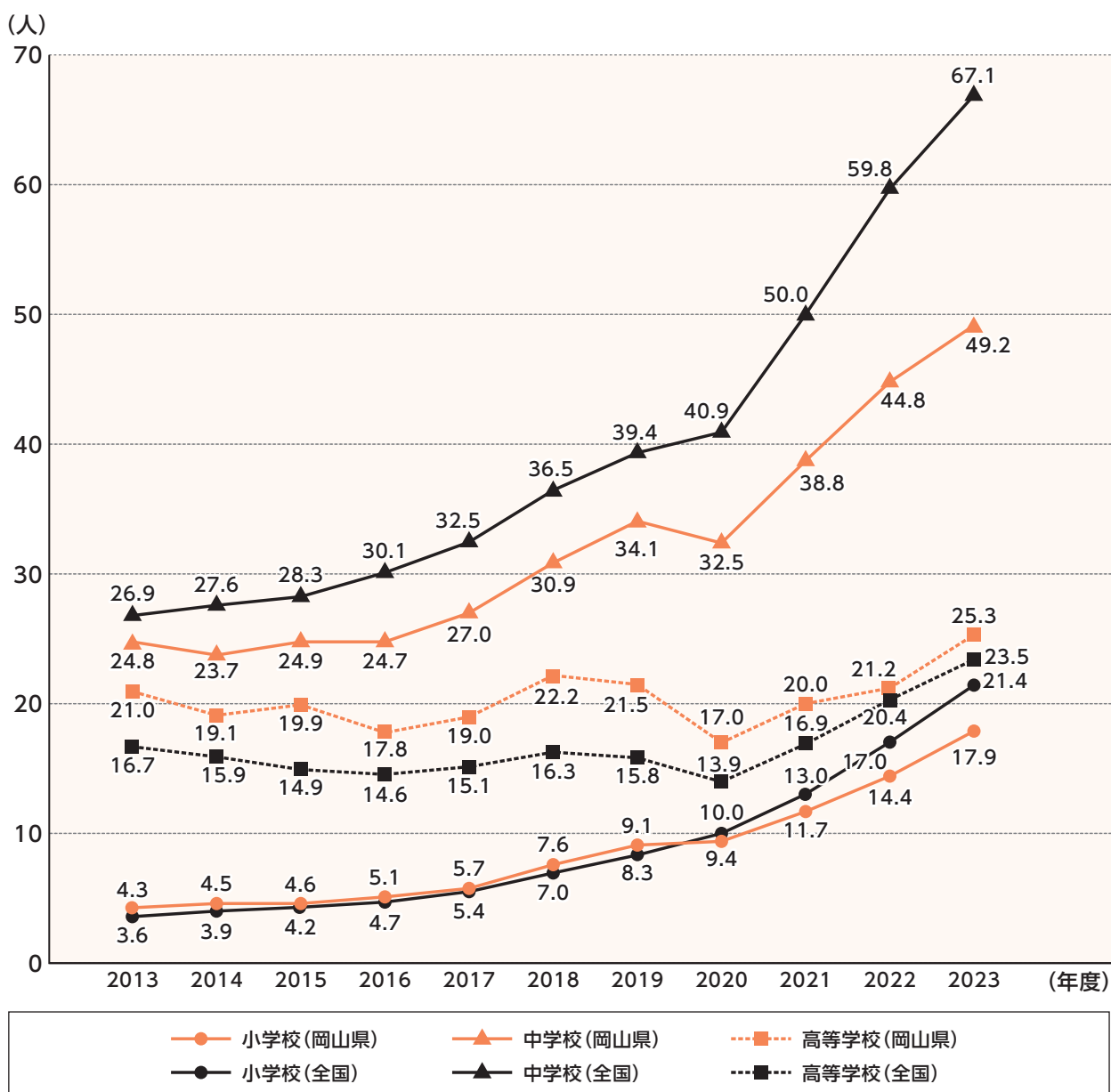
図表 35 学校内外における暴力行為の発生件数及び1千人当たりの発生件数の推移(全国・岡山県)



※国立・公立・私立計

資料:文部科学省、岡山県教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

図表 36 1千人当たりの不登校児童生徒数の推移(全国・岡山県)



※国立・公立・私立計

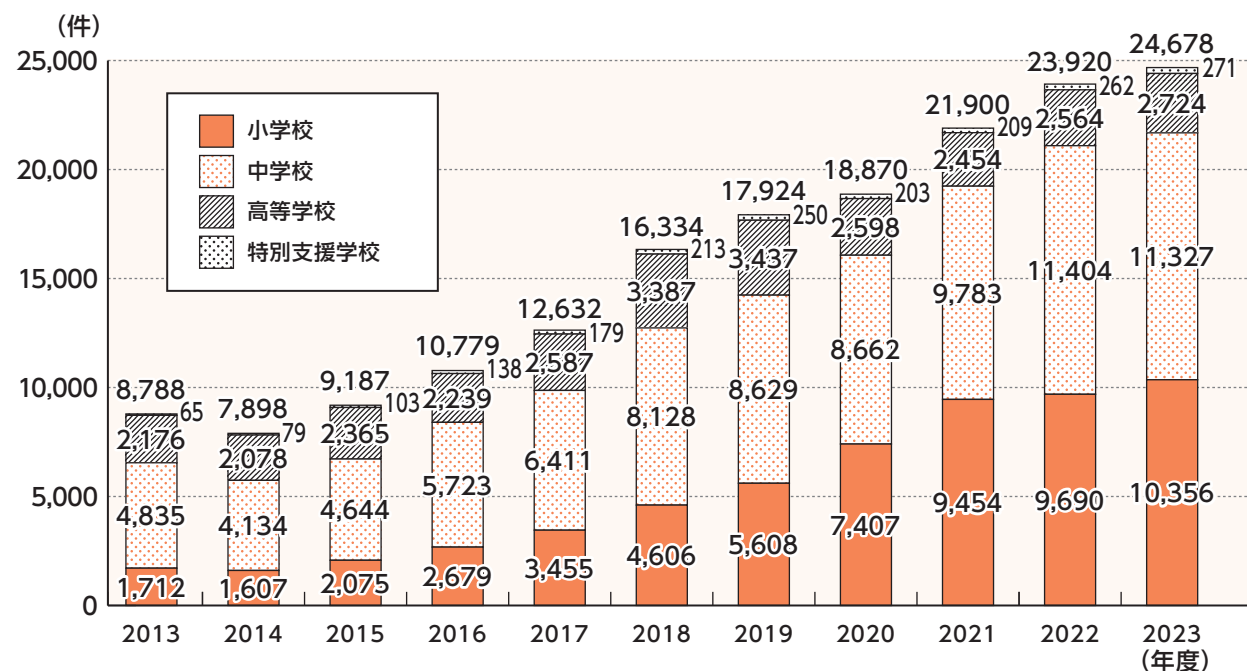
資料:文部科学省、岡山県教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(12) スマートフォン・インターネット問題

インターネットの利用率、スマートフォン等の所持率の上昇に伴い、インターネット上の誹謗中傷被害も年々増加しています。

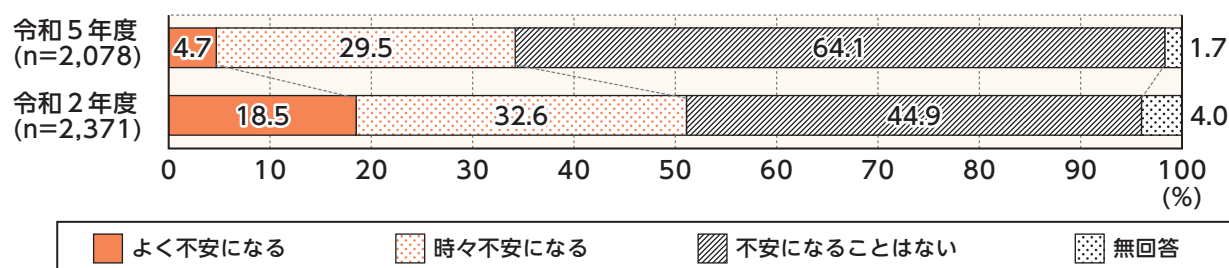
「青少年の意識等に関する調査」(2023(令和5)年度 岡山県)によると、34.2%の児童生徒が、スマートフォンやインターネットをしているときに不安を感じたことがあると回答しています。一方、64.1%の児童生徒が不安になることはないと回答しています。

図表 37 パソコンや携帯電話等での誹謗・中傷被害(全国)



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

図表 38 児童生徒がスマートフォンやインターネットをしているときに感じる不安(岡山県)

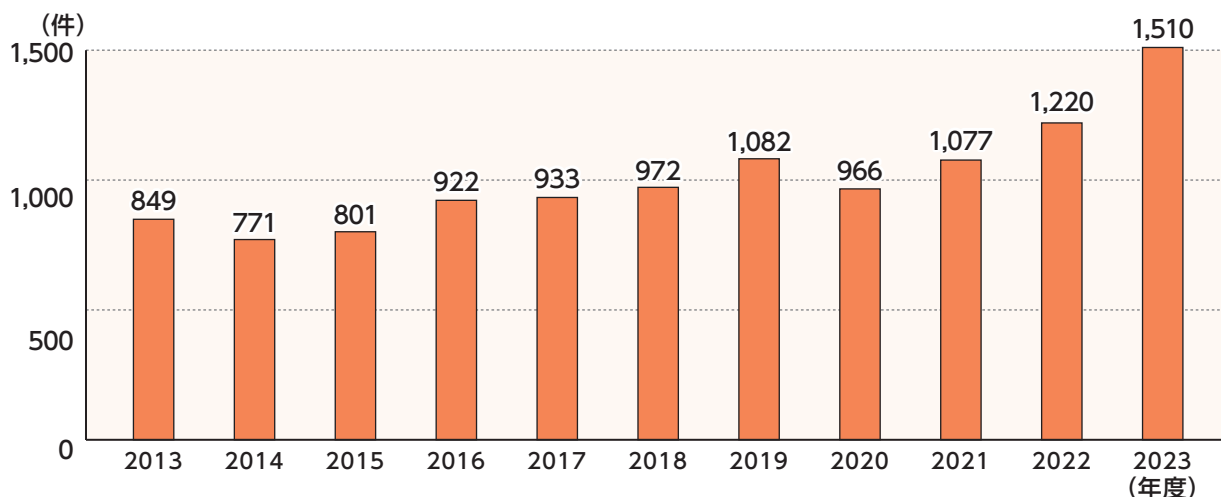


資料：岡山県「青少年の意識等に関する調査」(2023(令和5)年度)

(13) 子ども虐待

児童相談所における子どもの虐待に関する相談対応件数が増加傾向にあり、全国的に重篤な事案が後を絶たない中、県内においても重大な事案が発生しており、深刻な社会問題となっています。

図表 39 児童相談所における子ども虐待相談対応件数(岡山県)

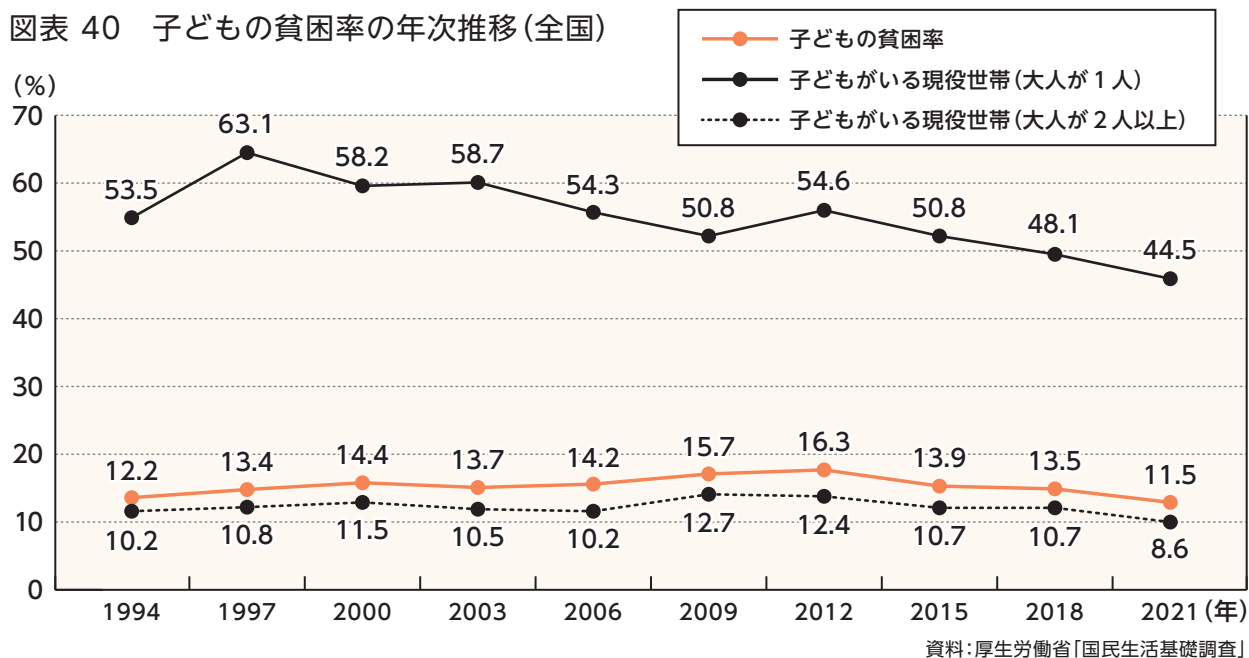


資料：岡山県「児童相談所における児童虐待相談対応件数」

(14) 子どもの貧困

「国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、全国の2021(令和3)年の子どもの相対的貧困率は11.5%となっており、大人が1人の世帯の貧困率は、大人が2人以上の世帯の貧困率を大きく上回っています。

図表 40 子どもの貧困率の年次推移(全国)

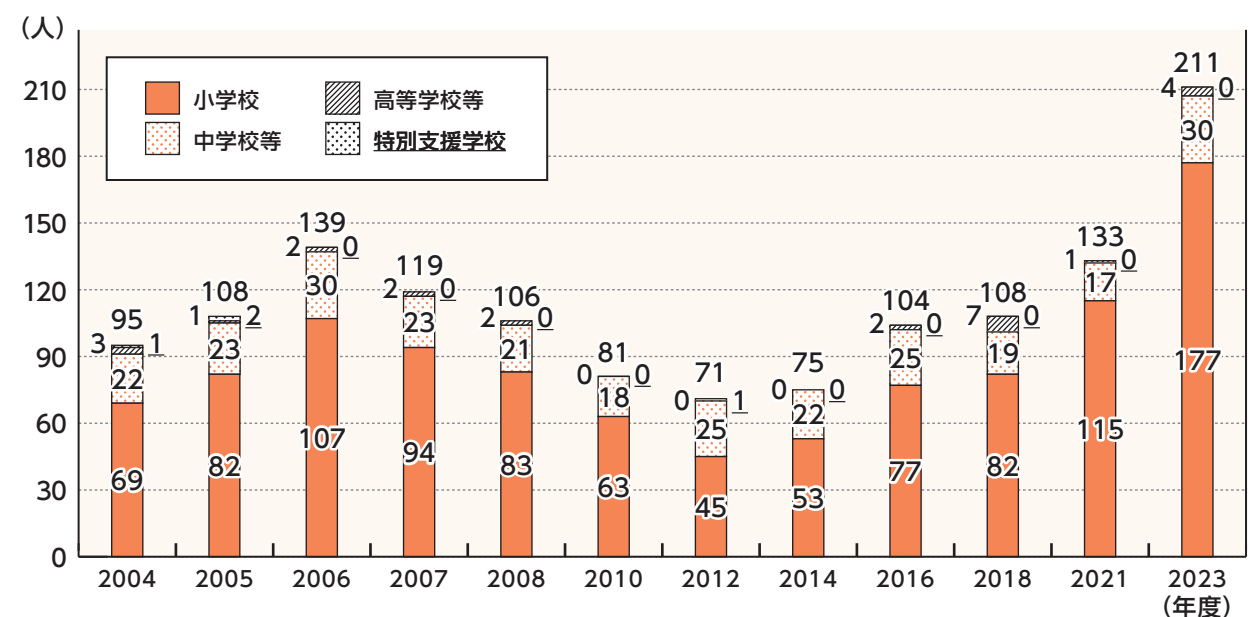


(15) 多様な背景を持つ子ども・若者

①外国人

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」(文部科学省)によると、2023(令和5)年度における本県の日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は、211人となっています。

図表 41 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数の推移(岡山県)

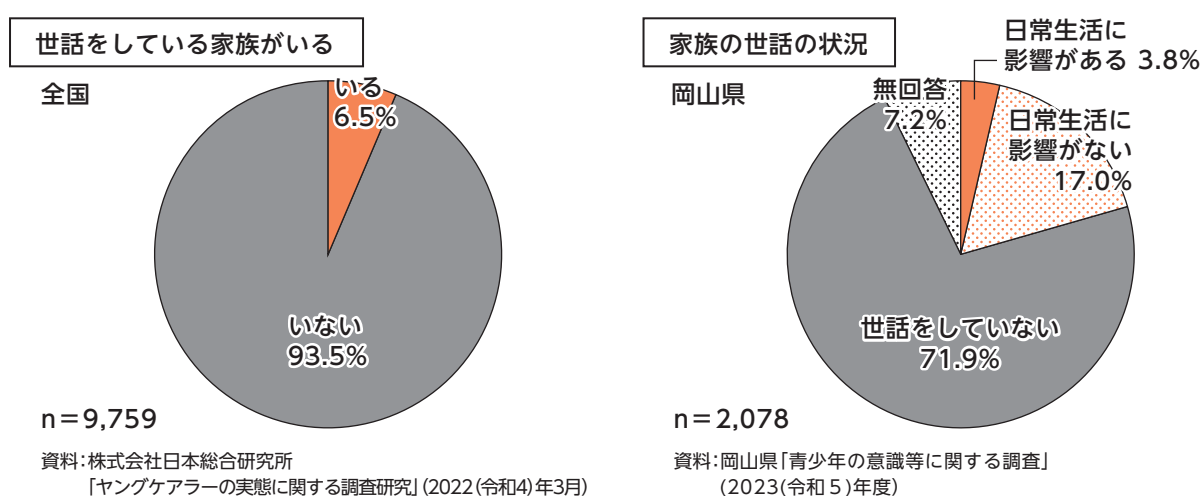


② ヤングケアラー

2024(令和6)年6月の子ども・若者育成支援推進法の改正により、「家族の介護その他日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記されました。

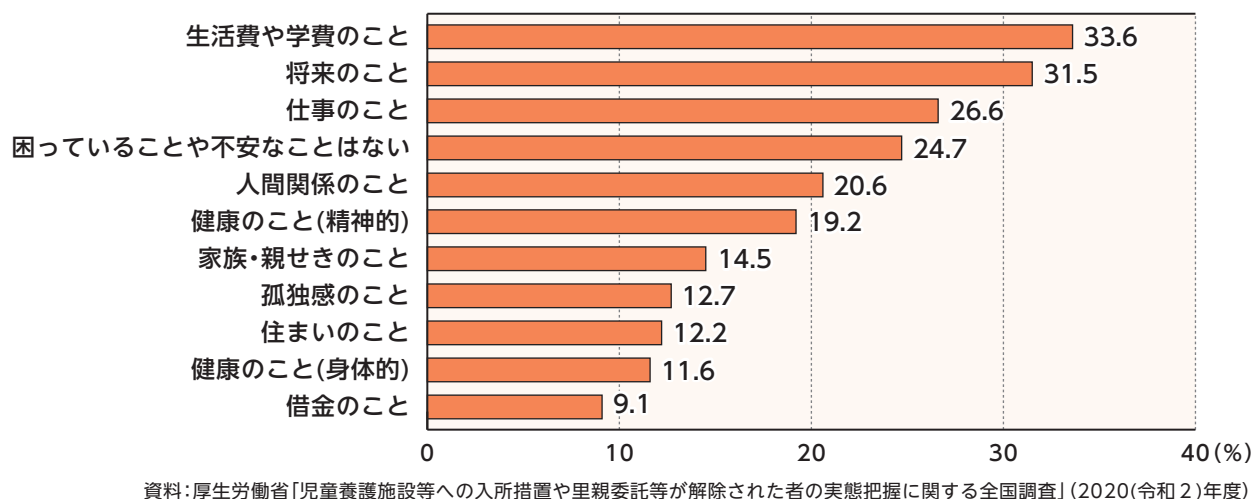
全国では、「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」(2022(令和4)年3月株式会社日本総合研究所)によると、調査対象の小学生のうち、6.5%が世話をしている家族がいると回答しています。岡山県では、「青少年の意識等に関する調査」(2023(令和5)年度岡山県)によると、家族の誰か一人でも世話をしていると回答した小学校・中学校・高等学校の児童生徒は約20%となっており、家族の世話の結果、日常生活に影響があると回答した児童生徒は3.8%となっています。

図表 42 家族の世話をしている子どもの状況(岡山県)

③ 社会的養護経験者⁷

「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査」(2020(令和2)年度厚生労働省)によると、社会に出て自立的生活を形成・維持していく際に、家族等からの援助を受けにくいことなどもあり、様々な生活・就学・就労上の問題を抱えていることが指摘されています。

図表 43 社会的養護経験者が現在の暮らしの中で、困っていることや不安なこと、心配なこと(全国)



⁷ 社会的養護経験者:児童養護施設等への入所措置や里親委託等を解除された者

4 子ども・若者施策の推進に向けた国の取組

(1) こども大綱

2023(令和5)年12月、これまで別々に作成・推進してきた少子化社会対策基本法、子ども・若者育成支援推進法及び子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく3つのこどもに関する大綱を一つに束ねた「こども大綱」が閣議決定されました。こども大綱では、すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸せな状態で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指し、今後5年程度のこども施策に関する基本的な方針や重要事項等が一元的に定められるとともに、こども基本法において、こども施策の策定、実施、評価に当たっては、施策の対象となるこども等の意見を幅広く聴取して反映するために必要な措置を講ずることが義務化されたことに伴い、子ども・若者の社会参画や意見を表明する機会の充実と多様な声を施策に反映していくことを求めています。

(2) こども未来戦略

2023(令和5)年12月、「こども未来戦略」が閣議決定されました。同戦略においては、若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでが、少子化・人口減少を反転させることができるラストチャンスであるとし、「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「すべてのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」の3つの基本理念を掲げるとともに、少子化対策が待ったなしの状況にあることから、2026(令和8)年度までの3年間を集中取組期間として、「経済的支援の強化」(児童手当の抜本的拡充、出産等の経済的負担の軽減、高等教育費の負担軽減等)、「すべてのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」(「こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」創設、伴走型相談支援、貧困・虐待防止・障害児・医療的ケア児等の多様な支援ニーズへの対応等)、「共働き・共育での推進」(男性育休の取得促進、育児期を通じた柔軟な働き方の推進等)、「こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革」に取り組むこととしています。

(3) 放課後児童対策パッケージ

国は、次代を担う人材を育成するとともに、共働き家庭が直面する「小1の壁」を打破する観点から、2014(平成26)年に「放課後子どもプラン」、2018(平成30)年には、「新・放課後子どもプラン」を策定し、待機児童の早期解消、放課後児童クラブと子ども教室の一体的な実施の推進を通じて、すべての児童の安全・安心な居場所の確保に取り組んできました。

その結果、クラブの受け皿は、2023(令和5)年5月1日時点で登録児童数約145.7万人となり、着実に放課後児童対策は進んできていますが、待機児童は依然として約1.6万人存在していることから、すべての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができる場所の拡充は、喫緊の課題となっています。

そのような中、国は、放課後児童対策の一層の強化を図るため、2023(令和5)年から「放課後児童対策パッケージ」をとりまとめ、クラブの受け皿整備の推進や、人材の確保等に集中的に取り組んでいます。

(4) こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)

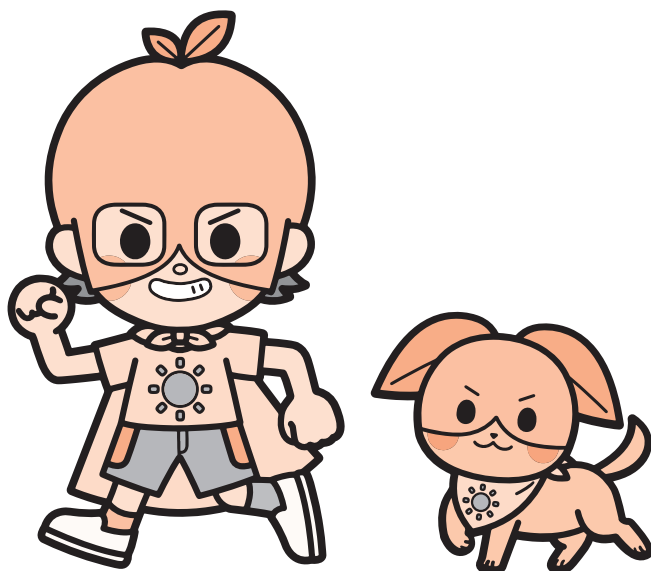
「こども未来戦略」において、すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形で支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付(こども誰でも通園制度)の創設が盛り込まれました。

具体的には、2025(令和7)年度に子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として制度化され、2026(令和8)年度から同法に基づく新たな給付として全国の市町村で実施されます。

(5) 子ども・若者育成支援

子ども・若者育成支援施策の総合的推進のための枠組み整備と社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワーク整備を目的として、2009(平成21)年に子ども・若者育成支援推進法が制定されました。

2024(令和6)年6月に同法が改正され、子ども・若者育成支援の基本理念において、必要な支援を行う対象者に、家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者が追加されるとともに、子ども・若者支援地域協議会及び要保護児童対策地域協議会が協働して効果的に支援を行えるよう努める等の内容が明記され、ヤングケアラー支援の強化に向け、取組が進められています。



5 子ども・若者施策の推進に向けた岡山県の取組

(1) 少子化対策

2020(令和2)年に策定した「岡山いきいき子どもプラン2020」では、「若者の結婚に関する意識の醸成」を新たな重点施策の一つに加え、若者が、結婚を前向きに捉え、結婚、出産、子育てなどのライフイベントを自律的に選択できるよう、結婚等に対する前向きな意識醸成に取り組んでいます。また、「おかやま出会い・結婚サポートセンター」を拠点として、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」等により、多様な出会いの機会を提供するなど、結婚支援事業の強化に取り組んできました。

その後も少子化の状況は一層厳しさを増す状況の中、出会い・結婚から、妊娠・出産、子育てまで、ライフステージに応じた支援とともに、特に、出会い・結婚支援、安心して子育てと仕事を両立できる職場環境づくり、結婚や子育てに対する社会全体の空気感の醸成の、3つの視点からの取組に重点を置いて取り組んでいます。

(2) 子育て支援

「岡山いきいき子どもプラン2020」で掲げた「子どもは社会が育てる」との理念の下、質の高い幼児教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大や質の確保とともに、市町村等が行う保育施設整備への支援などに取り組んだ結果、保育の待機児童は減少してきています。

また、地域における子育て支援団体やボランティア、保健師などの専門職が連携して、地域全体で子育てを支援する体制や、子育て支援ネットワークの充実が図られてきました。

その一方で、女性の就業率の上昇などにより、放課後児童クラブのニーズは増加しており、待機児童も年々増えていることから、市町村等が行うクラブの計画的な整備のほか、放課後児童支援員の確保や研修の実施などによる資質向上など、クラブの円滑な運営を支援し、安全・安心な子どもの居場所づくりに取り組んでいます。

(3) 子ども・若者育成支援

2022(令和4)年に策定した「第3次岡山県子ども・若者育成支援計画」で掲げた「すべての子ども・若者の健やかな成長と自立・活躍に向けて」との理念の下、各種施策を総合的かつ計画的に推進しています。「困難を有する子ども・若者やその家族への支援」に関しては、青少年総合相談センターにおけるSNSによる相談窓口の充実や、孤立しがちな貧困家庭やその子ども等が気軽に集える場の拡充等に取り組んできたところであり、このうち、新たに開設された子どもの居場所の数については、計画策定時の目標を上回る状況となっています。

